

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年4月 1日
(第27期)至昭和45年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年12月28日提出

会 社 名 大 和 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信

本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6351

連 絡 者 取締役経理部長 五 百 蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号 電話番号 東京(274)大代表 0311

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

監査法人の監査証明

名称 等松、青木監査法人

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市中区丸ノ内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社 神戸支店	神戸市生田区栄町通2丁目34番地
大和ハウス工業株式会社 福岡支店	福岡市博多駅東1丁目1番30号
大和ハウス工業株式会社 札幌支店	札幌市南一条西7丁目8番地
大和ハウス工業株式会社 広島支店	広島市東平塚町4番14号
大和ハウス工業株式会社 仙台支店	仙台市国分町2丁目15番16号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号

(本書面の枚数表紙共67枚)

目 次

	ページ
第1. 会社の概況	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	7
第2. 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 設備の状況	10
第3. 営業の状況	13
1. 工事施工能力	13
(1) 鉄構建築部門	13
(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門	13
2. 受注工事高及び完成工事高の状況（生産実績）	13
(1) 鉄構建築部門	14
(a) 主な完成工事高	14
(b) 主な手持工事高	18
(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門	21
(3) 外注の利用状況	21
3. 今後の工事受注及び施工の計画	21
4. 不動産事業	22
(1) 販売の実績	22
(2) 今後の販売計画	23
5. 資材の状況	24
第4. 経理の状況	25
監査報告書	26
1. 財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益及び剰余金結合計算書	33
(3) 剰余金処分計算書	46
(4) 附属明細表	47
2. 主な資産、負債及び収支の内容	54
(1) 主な資産の内容	54
(2) 主な負債の内容	60
3. そ の 他	63
(1) 最近の金繰実績	63
(2) 今後の資金計画	63

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
1. 鉄骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 2. プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 3. パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 4. プレハブ住宅の予約販売業務
 5. 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 6. 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 7. 水道ガスの供給事業並に下水処理等の運営管理
 8. 建築の設計監理
 9. 建築材料の販売
 10. 各種機械の製作据付修理
 11. 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 12. 宅地建物取引の業務
 13. 宅地の造成・販売並びに不動産の管理業務
 14. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 15. 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 16. 前各項に附帯関連する一切の事業

(3) 資本の額 7,800,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	156,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	156,000,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		156,000,000株			

(5) 株式の状況

昭和45年9月30日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 6.624株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	61人	130人	352人	261人	22,745人	23,549人
	所有株式数(イ)	0株	53,023,670株	9,778,711株	20,989,600株	14,019,198株	58,188,821株	156,000,000株
	発行済株式総数に対する割合(イ)	0%	33.99%	6.27%	13.45%	8.99%	37.30%	100%

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (人)	120人	46人	422人	1,032人	17,463人	1,110人	2,962人	394人	23,549人
	所有株式数 (株)	108,238,110	2,989,303	7,615,884	6,137,192	29,722,159	657,006	627,526	12,820	156,000,000
	株主総数に対する(人)の割合	0.51%	0.20%	1.79%	4.38%	74.16%	4.71%	12.58%	1.67%	100%
	発行済株式総数に対する(株)の割合	69.38%	1.92%	4.88%	3.94%	19.05%	0.42%	0.40%	0.01%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	357人	1.52%	999,753株	0.64%	京都	725人	3.08%	1,412,267株	0.91%
青 森	28	0.12	34,820	0.02	奈 良	1,073	4.56	4,801,541	3.08
岩 手	23	0.10	32,768	0.02	滋 賀	119	0.50	178,976	0.11
秋 田	76	0.32	117,620	0.08	大 阪	4,144	17.60	41,664,863	26.71
山 形	77	0.33	176,624	0.11	兵 庫	1,784	7.57	4,122,237	2.64
宮 城	131	0.56	225,460	0.14	和 歌 山	390	1.66	774,520	0.50
福 島	110	0.47	185,980	0.12	岡 山	394	1.67	947,062	0.61
群 馬	155	0.66	274,450	0.18	鳥 取	117	0.50	181,820	0.12
栃 木	209	0.89	385,640	0.25	広 島	484	2.05	827,541	0.53
茨 城	155	0.66	1,489,716	0.95	山 口	251	1.06	733,672	0.47
埼 玉	426	1.81	684,643	0.44	島 根	53	0.22	70,570	0.05
千 葉	419	1.78	829,734	0.53	香 川	252	1.07	379,392	0.24
東 京	3,769	16.00	62,040,641	39.77	徳 島	744	3.16	1,644,710	1.05
神 奈 川	906	3.85	1,692,891	1.09	高 知	149	0.63	318,740	0.20
山 梨	125	0.53	308,240	0.20	愛 媛	152	0.64	235,700	0.15
新 潟	346	1.47	1,193,169	0.76	福 岡	581	2.47	1,278,904	0.82
富 山	259	1.10	500,324	0.32	長 崎	95	0.40	207,148	0.13
岐 阜	379	1.61	616,710	0.40	佐 賀	84	0.36	156,844	0.10
長 野	196	0.83	266,464	0.17	熊 本	121	0.51	194,695	0.12
静 岡	537	2.28	1,287,648	0.83	大 分	84	0.36	164,820	0.10
愛 知	2,133	9.06	7,303,679	4.68	宮 崎	36	0.15	52,880	0.03
福 井	146	0.62	195,970	0.13	鹿 児 島	102	0.43	172,660	0.11
石 川	136	0.58	242,390	0.16	外 国	237	1.01	13,913,628	8.92
三 重	280	1.19	478,976	0.31	計	23,549	100	156,000,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2-6-8	額面普通株式 10,464,000 株	6.71 %
石 橋 義 一 郎		7,230,420	4.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	7,044,010	4.52
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-4-1	6,038,180	3.87
石 橋 信 夫		5,716,052	3.66
アイアイティマネージメント カンパニーエスエイ	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市	5,694,000	3.65
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,980,800	3.19
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5	4,718,600	3.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	3,611,200	2.31
ザ・ジャパンファンド インコーポレイテッド	アメリカ国ニューヨーク市	2,529,000	1.62
計		58,021,262	37.13

備

注1. 月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

2. *印は新株落後である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年12月 日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和45年10月 日本ソフトパイプ株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 5,716,052株
代表取締役 副 社 長 〔東京支社長〕	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和44年12月 大和工商リース株式会社専務取締役に就任(現) 昭和45年 5月 大和団地株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 1,452,000株
代表取締役 専 務 〔関西ブロック担当〕	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社監査役に就任 昭和44年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現) 昭和45年 5月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 27,600株
専務取締役 〔関東ブロック担当〕	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任(現)	額面普通株式 32,400株
専務取締役 〔総務、経理、企画担当 都市開発事業本部長〕	石 橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 5月 大和ハウス工業株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 12,000株
常務取締役 〔予約販売部担当 住宅事業本部長〕	今 井 良 男 (大正9年5月11日生) [住所隠蔽]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和44年 5月 大和自動車運輸株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 25,200株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常務取締役 〔鉄構事業本部長〕	半 田 哲 一 (昭和2年8月10日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大阪鉄道局退職 昭和31年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 43,344株
常務取締役 〔中部ブロック担当名古屋支店長〕	中 村 正 太 郎 (大正4年6月27日生) [REDACTED]	昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年 5月 株式会社大和ハウス販売中部監査役に就任 昭和45年 5月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和45年 5月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任(現)	額面普通株式 4,020株
常務取締役 〔規格建築事業本部長〕	中 小 路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	額面普通株式 6,986株
常務取締役 〔資材・設備担当〕	一 原 平 兵 衛 (昭和6年5月6日生) [REDACTED]	昭和33年 9月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	額面普通株式 2,400株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6月 同上取締役に就任 昭和35年 6月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 3月 新日本製鉄株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 76,800株
取 締 役 〔中、四国ブロック担当技術(工事)担当〕	福 永 昭 治 (昭和2年6月27日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社取締役に就任 昭和45年 5月 同 上 監査役に就任(現)	額面普通株式 3,772株
取 締 役 〔九州ブロック担当技術(設計)担当〕	石 河 勲 (昭和3年1月3日生) [REDACTED]	昭和34年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 2,400株
取 締 役 〔技術(指導)担当〕	青 木 敬 二 郎 (大正10年7月14日生) [REDACTED]	昭和34年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1,000株
取 締 役 〔経理部長〕	五 百 蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 16,200株
取 締 役 〔東京支社住宅事業部長〕	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 5,600株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
常任監査役	中 尾 正 義 (大正10年6月1日生) [redacted]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和36年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5月 同上取締役役に就任 昭和44年11月 同上監査役に就任(現) 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 24,000株
常任監査役	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [redacted]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役役に就任 昭和45年 5月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 9,000株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年7月15日生) [redacted]	(現)日本商工会議所会頭、新日本製鉄株式会社 代表取締役会長 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 0株
計	19名		7,568,724株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和45年9月30日現在

職 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	562 人	29才 1月	5年 8月	70,634 円	
	女	662 人	21才11月	1年10月	34,674 円	
	計	1,224 人	25才 3月	3年 7月	50,506 円	
技 術	男	1,761 人	25才 0月	4年 1月	52,973 円	
	女	18 人	22才11月	1年 7月	36,289 円	
	計	1,779 人	24才11月	4年 1月	52,804 円	
販 売	男	664 人	26才 8月	4年 0月	59,019 円	
	女	0	0	0	0	
	計	664 人	26才 8月	4年 0月	59,019 円	
労 務	男	65 人	39才 2月	2年10月	66,328 円	
	女	0	0	0	0	
	計	65 人	39才 2月	2年10月	66,328 円	
合 計	男	3,052 人	26才 5月	4年 4月	57,626 円	
	女	680 人	22才 0月	1年10月	34,717 円	
	計	3,732 人	25才 7月	3年11月	53,422 円	

注. 平均給与月額は昭和45年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和45年10月30日建設大臣登録（カ）第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色は、「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当時から自社工場を持ち、独特の工場生産システムにより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、15支店、10営業所、32出張所、11工場を配置している。なお、プレハブ住宅及び鉄構建築の需要増大に対処するため四国、（昭45.10稼動）三重、札幌、宮城、福岡の各地に新工場を建設中である。

(a) 営業品目

部	門	主要営業品目（製作・販売）	売上高、完成工事高構成比			
			第26期		第27期	
* 1. 鉄構建築部門		鋼管、型钢構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	33.03 %		25.93 %	
* 2. プレハブ建築部門	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	40.30%		45.19%	
	2. その他のプレハブ	仮設プレハブ建築（ダイワロッジ）、勉強部屋離れ等（ミゼットハウス）別荘（ミニレジャーハウス）、事務所等（ロッジエース）	21.54%	61.84%	22.70%	67.89%
3. 不動産部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	5.13 %		6.18 %	
合 計			100 %		100 %	

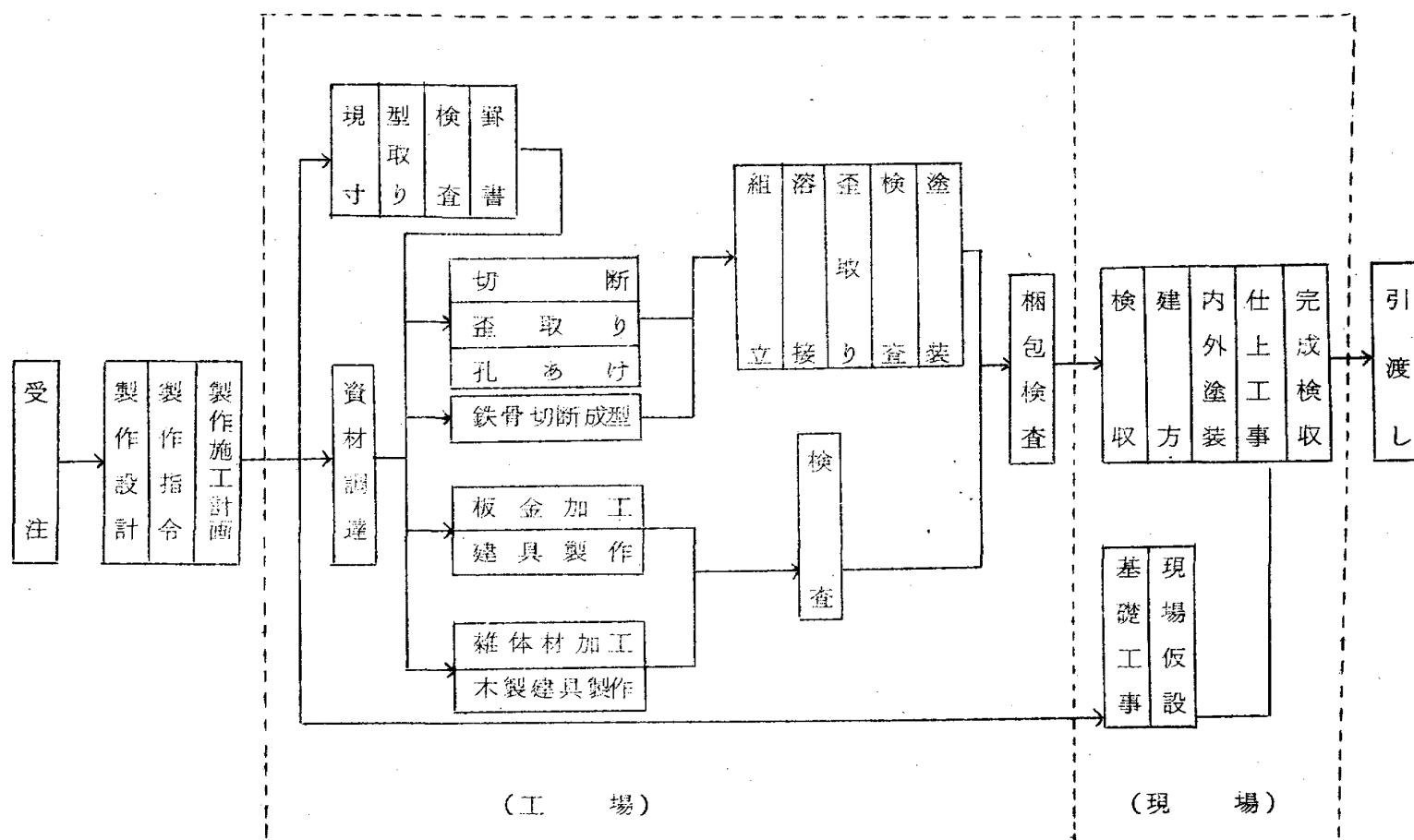
*鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型钢等各種の鉄材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかった「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。特色はプレハブ工法の導入にあり、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新建材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。なお、中高層建築「ダイワフラットいこい」は、市街地の土地有効利用の面からも、また、工期の早さと経済性からも、会社及び各種団体の厚生施設として多く利用され今後の伸びが期待される。

*プレハブ建築部門：我が国の住宅不足は依然として深刻であり、また要求も量・質両面へ変化しつつある。政府はその解決のため、46年度を初年度として5ケ年で950万戸を建設する新住宅5ケ年計画を発表するなど、各種の施策にとり組んでいるが、その解決策は工期の短縮、大量生産によるコストの引下げを可能にするプレハブ工法に求める外なく、公営公庫住宅のプレハブ化、プレハブ建築業者に対する税法上ならびに金融上の優遇処置をとり、プレハブ産業育成に力を入れている。

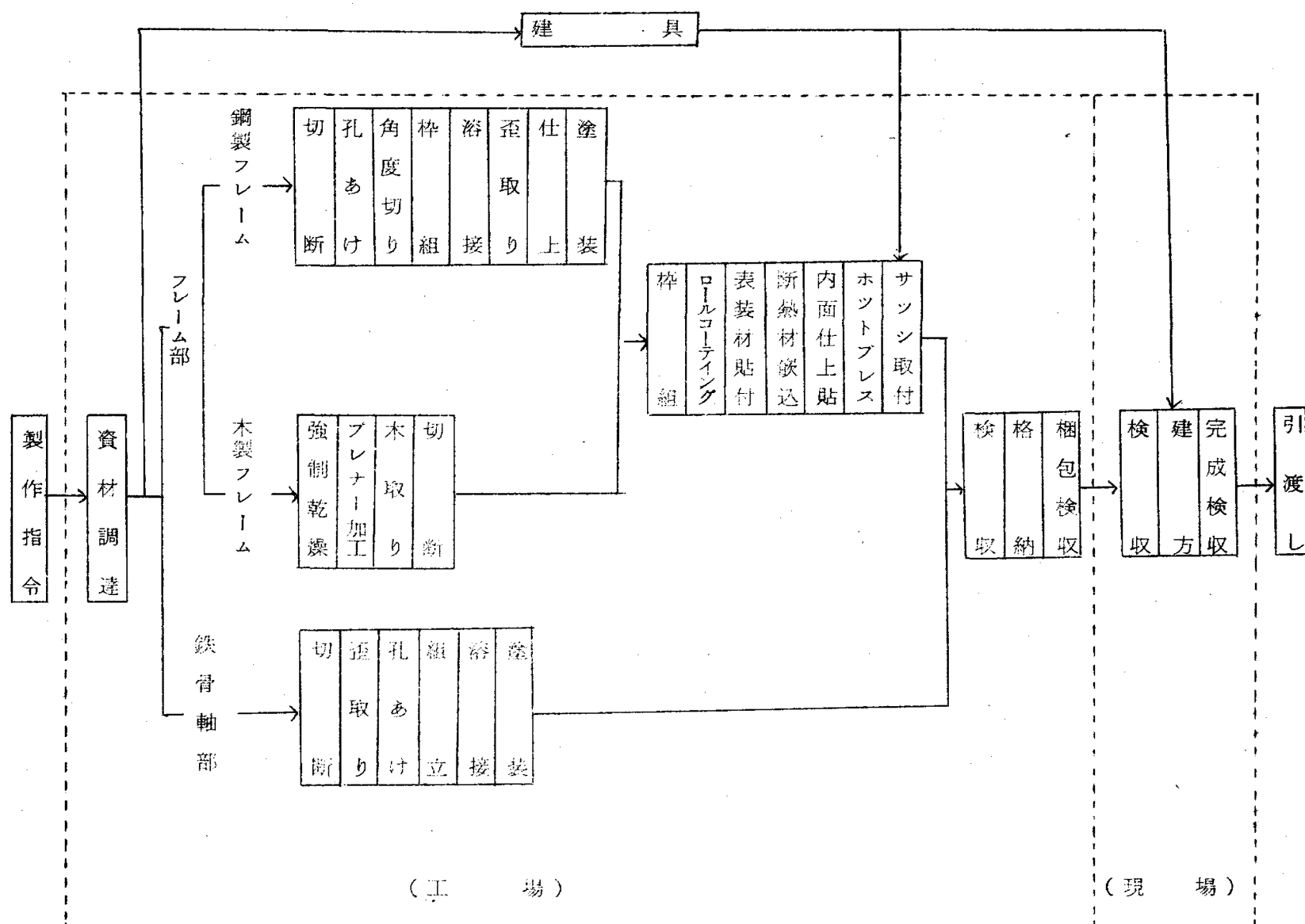
当社も増大の一途をたどるプレハブ住宅の需要に対処すべく、住宅専門工場の新設、住宅展示場及び販売店の拡充等、生産体制の整備、販売網の充実に力を入れている。

(b) 当社の生産方式の大要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和45年9月30日現在

(単位: 面積: m²
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建物 設備	構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具 及び 器具	備 品	投下資本 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	752			(7008) 56	175	52286	142612	5419	15371	8545	30693	254901
東 京 支 社	612	(442)		(4602) 119	2650	57896	8801		8365	3743	24954	106409
名古屋支店	248			(3123) 172	790	17404	3421		1387	247	4321	27570
札幌支店	100	660	2240	(1003)		14748			655	7	1843	19493
仙台支店	135			(868)		7078	196	53	1929	83	1709	11048
千葉支店	65			(571) 99	342	263			666	118	427	1821
横浜支店	124	(15)		(933) 26	620	16657	263		921	93	2628	21182
浦和支店	81			(1071)		18003	913	103	1985	89	1544	21737
静岡支店	121	(100)		(1219)		392			1533	105	1319	3349
神戸支店 姫路営業所	117			(1188)		7867	645		1317	59	2249	12137
京都支店	79			(726)		2005		18	1047	18	556	3644
和歌山支店	37			(330)		4			255	61	434	754
金沢支店	63	261	1611	(426) 159	998	369			982	117	427	4504
岡山支店	113	(242)		(1035)		195	162		1213	33	1161	2764
広島支店	98			(977)		315			852	9	819	1995
四国支店	93			(470)		150			801		659	1610
福岡支店	110	(636)		(1541)		132			1450		646	2228
新潟営業所	46	(690)		(274)		208				27	499	734
長野営業所	56	(511)		(336)		6382	1423			112	1098	9015
大分営業所	27			(293)		331				166	218	715
鹿児島営業所	58			(684)					1211	26	236	1473
札幌工場	32	168353	127339	10507	76604	14083	7226	13711	29		551	239543
仙台工場	35	32522	24601	19520	110543	11175	13466	65775	783	5143	924	232410
竜ヶ崎工場	80	239163	136175	61131	379017	50985	110939	152185		967	12133	842401
東京工場	115	90215	127372	42693	129184	20639	22764	34986	763	57	1359	337124
中部工場	53	66079	34501	25266	124411	13192	19991	72702	153	5	1055	266010
奈良工場 奈良営業所	119	170312	351137	59675	215542	43505	33726	181037	413	7279	5360	837999
堺工場	56	57497	197939	29463	181155	20127	7516	114015		8640	4931	534323
岡山工場	46	62451	62944	21966	88098	4316	6242	55187		3390	976	221153
九州工場	34	33058	12100	13895	37442	2925	3026	13558	21	798	402	70272
鹿児島工場	27	46582	28216	8217	42117	2895	5997	25975		1778	288	107066
合 計	3732	(2636) 957153	1106175	(28678) 292964	1389688	386332	389329	734724	43202	41515	106419	4197384

注1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設)	土地	51,758m ²	55,553.8千円	建物	56,741m ²	1,251,090千円
(その他)	土地	378,839m ²	38,292.9千円	建物	2,744m ²	14,311千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和45年9月30日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	232 基	鋼管レントゲン装置	2 基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	86 台	木材集塵装置	7 台
エアーコンプレッサー	27 台	木材乾燥機	1 台
自動ガス切断機	34 台	ホットプレス	2 台
コンベアー装置	4,287.8 m	プレス(パワー及び油圧式)	38 台
パイプベンダー	8 台	塗装設備	3 台
高速切断機	22 台	ブレーナー	11 台
ボ ー ル 盤	7 台	その他の機械装置	46
コンターマシン	1 台	計	527

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	1,119 台	鉄板及びベニヤ切断機	2 台
グ ラ イ ン ダ ー	196 台	エアーコンプレッサー	76 台
ボ ー ル 盤	125 台	鉄板曲折機	37 台
高速切断機	208 台	パンチングマシン	73 台
自動電気溶接機	23 台	プ レ ス	71 台
自動ガス切断機	144 台	その他の機械装置	240
ブ レ ー ナ ー	33 台	計	2,347

(c)

設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残 額	予定工期		完成後の 生産増加能力
					着手	完成	
奈良工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築生産工場 第3期増設工事 建 物 約 45,200m ² 機 械 装 置 外	千円 990,000	千円 681,096	千円 358,904	年月 44.9	年月 45.10	住宅 63,000m ² /月 その他のプレハブ 27,000m ² /月
堺工場	鉄骨構造建築生産工場 第3期増設工事 建 物 約 13,000m ² 機 械 装 置 外	300,000	116,020	183,980	44.9	45.12	鉄構 1,500t/月
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅、鉄骨構造建築 生産工場 第2期工事 建 物 約 33,000m ² 機 械 装 置 外	692,000	469,122	222,878	44.9	46.1	住宅 28,000m ² /月 鉄構 300t/月
四国工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 鉄骨構造建築生産工場 新設工事 土 地 約 66,000m ² 建 物 約 25,000m ²	642,000	341,272	300,728	44.9	46.2	住宅 7,000m ² /月 その他のプレハブ 10,000m ² /月 鉄構 500t/月
三重工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 生産工場 新設工事 土 地 約 34,000m ² 建 物 約 87,000m ²	1,385,000	535,964	849,036	44.8	46.55	住宅 (当初) 28,000m ² /月 その他のプレハブ 46,000m ² /月
札幌(新)工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 生産工場 新設工事 土 地 約 150,000m ² 建 物 約 18,800m ²	712,000	509,036	202,964	45.3	45.12	住宅 10,000m ² /月 その他のプレハブ 8,000m ² /月 鉄構 500t/月
宮城工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 鉄骨構造建築生産工場 新設工事(土地買収費、造成費のみ) 土 地 約 264,000m ²	185,000	158,612	26,388	—	—	—
福岡工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 鉄骨構造建築生産工場 新設工事(土地買収費、造成費のみ) 土 地 約 250,000m ²	179,000	97,069	81,931	—	—	—
鹿児島工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ建築 生産工場 機 械 装 置 外	107,000	1,438	105,562	45.9	45.12	—
仙台・東京・ 中部・岡山 の各工場	既設の施設を一部拡充	94,000	49,555	44,445	44.4	46.3	—
全国各地	独身寮、家族寮の新設	519,000	18,300	500,700	45.9	46.3	—
合 計		5,805,000	2,927,479	2,877,521	—	—	—

(注) 所要予算総額 5,805,000千円のうち1,000,000千円は金融機関よりの借入金
 残余は自己資金より充当する予定である。

第3 営 業 の 状 況

当社の営業品目は「第2事業の内容と設備の状況」で説明のとおり鉄構建築（鉄骨構造建築）部門、プレハブ住宅部門、その他のプレハブ部門及び不動産事業部門に大別されるが、鉄構建築部門については総て受注生産を行っており、プレハブ住宅部門及びその他のプレハブ部門についてはその大部分が見込生産となっている。

1. 工事施工能力（生産能力）

(1) 鉄構建築部門

鉄構建築部門は受注生産方式であり、製品もそのほとんどが規格品でなく、また、建設業の特性として受注量に応じて伸長し得る余力が多分にあり、一般の製造業のように生産能力について物量的に表示することは適当でないので、最近2事業年度の工事出来高及び今後6ヶ月間の工事出来高の計画を掲げこれにかえる。

（工事出来高の実績及び計画）

（単位：千円）

期 間	実 績		計 画	
	第26期	自昭44.10.1 至昭45.3.31	第27期	自昭45.4.1 至昭45.9.30
金 額	12,162,739		12,296,015	13,040,871

注 工事出来高の算定方法は工事進捗部分（工事未払金）に対応する受注金額である。

(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門

当社の各工場ではプレハブ住宅のみならず仮設プレハブ建築（簡易宿舎、現場事務所、売店、物置、移動教室）やレジャーハウス、ミゼットハウス等のその他のプレハブ建築についても並行生産しており、しかも、その他のプレハブ建築については市況の変化に応じて一部重点生産などを行い、また部材ごとの管理で、互換性があるため、製品の品目別に生産能力を表わすことは困難である。よつてプレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることにした。

（単位：千円）

区 分	数量単位	第26期（自昭44.10.1～至昭45.3.31）		第27期（自昭45.4.1～至昭45.9.30）	
		月間出荷数量	月 間 金 額	月間出荷数量	月 間 金 額
プレハブ住宅	出荷面積	66,000㎡	3,000,000	14,000㎡	5,369,000
その他のプレハブ	出荷面積	12,000㎡	1,276,000	17,000㎡	2,010,000
（計）	—	—	4,276,000	—	7,379,000

注 1. 出荷面積とは当社工場で生産され出荷される建物の延面積であり、当該年度の人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）として算出した。

2. 金額は平均販売価格によった。

2. 受注工事高及び完成工事高の状況（生産実績）

最近2事業年度の受注工事高及び完成工事等は次のとおりである。

（単位：千円）

事業年度	部 門	受 注 高				完 成 工 事 高		受 注 残 高	
		期首残高	当期受注高	（月平均）	（計）	当期完成工事高	（月平均）	期末残高	期末出来高
第26期 至 自 昭 昭 45.4.4. 3.10. 31 1	鉄 構 建 築	9581331	14,732,254	(2,455,376)	24,113,585	13,254,809	(2,209,135)	10,858,776	1,656,024
	プレハブ住宅	1,038,076	2,120,551	(358,425)	3,158,627	1,617,424	(2,695,707)	1,541,203	—
	その他のプレハブ	1,971,164	9,823,313	(1,637,302)	11,794,977	8,646,612	(1,441,102)	3,148,365	—
	（計）	21,733,255	45,761,586	(7,526,931)	67,494,841	38,075,667	(6,345,944)	29,419,174	—
第27期 至 自 昭 昭 45.4.5. 9.4. 30 1	鉄 構 建 築	10,858,776	13,750,115	(2,291,686)	24,608,891	12,333,484	(2,055,581)	12,275,407	1,618,555
	プレハブ住宅	1,541,203	2,628,407	(438,067)	4,169,610	2,150,149	(3,583,583)	2,019,461	—
	その他のプレハブ	3,148,365	11,330,492	(1,882,415)	14,478,857	10,801,176	(1,800,196)	3,677,681	—
	（計）	29,419,174	51,364,680	(8,560,780)	80,783,854	44,686,156	(7,469,360)	36,147,698	—

注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(1) 鉄構建築部門

(a) 主な完成工事高

第27期(自昭和45年4月1日至昭和45年9月30日)の鉄構建築部門の完成工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりである。

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
三 洋 工 業 株	工 場	北 海 道	35,330	45. 6	45. 9
三 菱 商 事 株	店 舗	青 森 県	63,200	44.12	45. 6
丸 紅 飯 田 株	工 場	"	66,450	45. 7	45. 9
宮野目農業協同組合	エンターローリー	岩 手 県	32,495	45. 8	45. 9
三 菱 商 事 株	ボウリング場	"	68,950	44.11	45. 4
清 水 建 設 株	工 場	"	87,000	45. 8	45. 9
東 京 軽 電 機 株	工 場	山 形 県	117,140	45. 4	45. 9
株 涌 谷 ボ ウ ル	ボウリング場	宮 城 県	52,000	45. 7	45. 9
大 昭 倉 庫 株	倉庫・事務所	"	41,000	45. 4	45. 7
東 京 光 学 精 機 株	工 場	福 島 県	39,519	45. 4	45. 9
谷 本 鉄 鋼 株	独 身 寮	千 葉 県	52,800	45. 2	45. 6
日 本 冷 蔵 株	工 場	"	72,400	45. 1	45. 5
株 ユ ニ ツ ク	"	"	100,000	45. 5	45. 9
白 鳥 製 薬 株	"	"	30,000	45. 6	45. 8
兼 松 江 商 株	"	"	138,600	45. 6	45. 9
"	"	"	41,000	45. 8	45. 9
三 菱 商 事 株	"	"	289,000	45. 2	45. 8
日本文化シャッター株	"	栃 木 県	98,300	45. 1	45. 4
京 浜 精 密 工 業 株	"	"	55,000	45. 6	45. 9
富 士 重 工 業 株	"	群 馬 県	65,980	45. 4	45. 6
明 和 産 業 株	"	茨 城 県	70,500	45. 3	45. 6
日 本 板 硝 子 株	集配センター	東 京 都	38,593	45. 5	45. 8
湯 浅 金 物 株	工 場	"	45,590	45. 2	45. 5
株 金 洋 社	倉 庫	"	53,900	45. 4	45. 7
神 鋼 商 事 株	倉庫・事務所	"	44,000	45. 4	45. 7
大 崎 運 送 株	倉 庫	"	66,400	45. 6	45. 8
乾 倉 庫 株	事 務 所	"	87,906	45. 6	45. 9
伊 藤 忠 商 事 株	工場・倉庫	神奈川 県	53,350	45. 2	45. 5
小 林 製 薬 工 業 株	工 場	"	35,700	45. 4	45. 7
オ - ク ラ 輸 送 機 株	オートラックビル	"	72,000	45. 7	45. 9
河 西 工 業 株	工場・事務所	"	35,115	45. 4	45. 7
日 立 土 地 株	工 場	"	72,500	45. 3	45. 6
三 菱 商 事 株	"	"	150,000	45. 6	45. 9

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工場場所	請 負 金 額	着工年月	完 成 年 月
和 光 工 業 株	倉 庫	神 奈 川 県	38,000	45. 6	45. 9
相 鉄 建 設 株	店 舗 付 住 宅	"	60,200	45. 5	45. 8
松 橋 産 業 株	事務所・工場倉庫	長 野 県	41,100	45. 2	45. 7
長 野 県 酒 類 販 売 株	事務所・倉庫	"	135,000	45. 2	45. 9
石 川 島 播 磨 重 工 業 株	オートラックビル	静 岡 県	82,500	45. 6	45. 9
東 海 電 気 工 事 株	保 養 所	"	38,900	45. 4	45. 9
株 ト - メ - ン	工 場	"	36,244	45. 4	45. 8
東名レジャーセンター 株	ボウリング場	愛 知 県	63,500	45. 4	45. 8
明 和 産 業 株	家族寮・工場	"	144,425	45. 4	45. 9
中 京 倉 庫 株	倉 庫	"	58,000	45. 2	45. 6
石 川 島 播 磨 重 工 業 株	"	"	278,000	45. 4	45. 9
水 野 精 麦 倉 庫 株	"	"	56,500	45. 4	45. 8
三 井 建 設 株	"	三 重 県	88,300	45. 1	45. 5
三 菱 商 事 株	工 場	"	52,000	45. 7	45. 9
大 宮 町 役 場	サイクリングセンター	"	36,700	45. 6	45. 9
福井県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	福 井 県	43,233	45. 4	45. 9
フクビ化学工業 株	工 場	"	31,590	45. 4	45. 8
福光町中央農業協同組合	エンターローリー	富 山 県	47,900	45. 5	45. 9
村 田 工 業 株	工場・事務所	滋 賀 県	110,300	45. 1	45. 8
住 友 商 事 株	工場・独身寮	"	76,478	45. 1	45. 8
伊 藤 忠 商 事 株	工 場	"	158,990	45. 5	45. 9
鹿 島 道 路 株	工場・寮・事務所	京 都 府	49,350	45. 1	45. 8
京都南工業団地事業協同組合	工 場	"	74,160	45. 1	45. 8
日 本 警 備 保 障 株	独 身 寮	"	39,395	44.12	45. 5
寺 田 正 株	倉 庫	"	41,300	45. 5	45. 8
旭 硝 子 株	"	大 阪 府	51,470	45. 2	45. 5
千 代 田 建 材 工 業 株	独 身 寮	"	71,359	45. 2	45. 6
"	工 場	"	45,150	44.11	45. 8
株 建 材 社	独 身 寮	"	33,000	44.12	45. 6
協 和 木 工 株	事務所・倉庫	"	40,470	45. 1	45. 7
加 藤 陸 運 株	事 務 所	"	55,750	45. 5	45. 9
久 保 田 鉄 工 株	機 械 基 礎	"	39,390	45. 2	45. 6
株 栗 本 鉄 工 所	ヤード上家	"	35,100	45. 6	45. 8
松 下 電 器 産 業 株	事 務 所	"	30,580	45. 5	45. 8
南 海 土 木 工 業 株	事 務 所	"	73,800	45. 3	45. 8

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
常 盤 興 産 株	倉 庫	大 阪 府	76,450	45. 3	45. 6
豊 田 通 商 株	工 場	"	61,980	45. 7	45. 9
三 菱 商 事 株	事 務 所	"	61,000	45. 4	45. 9
"	工 場	"	93,100	45. 5	45. 9
"	"	"	45,300	45. 6	45. 9
"	"	"	73,554	45. 5	45. 9
三 井 物 産 株	社 宅	"	45,880	45. 3	45. 8
"	工 場	"	61,061	45. 6	45. 8
伊 藤 忠 商 事 株	独 身 寮	"	59,990	45. 2	45. 6
安 宅 産 業 株	工 場	"	188,200	45. 2	45. 8
住 友 商 事 株	"	"	213,650	45. 6	45. 9
"	"	"	45,000	45. 8	45. 9
広 橋 紡 織 (資)	"	奈 良 県	33,600	45. 6	45. 9
春 日 イ ン テ リ ア 株	"	"	36,300	45. 6	45. 8
安 宅 産 業 株	"	"	35,900	45. 7	45. 9
湯 浅 金 物 株	"	"	72,275	45. 2	45. 8
株 富 士 製 作 所	独 身 寮	和 歌 山 県	46,178	45. 1	45. 5
出 光 興 産 株	現 場 詰 所	兵 庫 県	40,500	45. 2	45. 6
鹿 島 建 設 株	骨 組	"	31,620	45. 4	45. 6
"	ビレット・ヤード	"	55,440	45. 5	45. 6
神 戸 歯 車 株	工 場	"	78,000	45. 6	45. 9
清 水 建 設 株	"	"	42,500	45. 7	45. 8
協 和 カ ー ボ ン 株	"	岡 山 県	79,700	45. 3	45. 7
倉 敷 卸 商 業 協 同 組 合	店 舗	"	126,627	45. 4	45. 7
美 作 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	"	53,400	45. 5	45. 8
品 川 白 煉 瓦 株	工 場	"	69,000	45. 7	45. 9
花 見 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	鳥 取 県	42,908	45. 4	45. 7
鹿 島 建 設 株	工 場	広 島 県	30,700	45. 6	45. 9
西 条 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	"	42,880	45. 4	45. 9
山 陽 バ ル ブ	工 場	山 口 県	85,686	45. 2	45. 8
東 洋 テ ッ ク ス 株	"	香 川 県	65,087	45. 4	45. 6
株 ト - メ ン	"	愛 媛 県	60,000	45. 2	45. 5
清 水 建 設 株	"	福 岡 県	33,850	45. 4	45. 7
株 河 村 家 具	流 通 セ ン タ ー	"	32,000	45. 5	45. 8
九州久保田ヒューム 株	工 場	大 分 県	30,000	45. 4	45. 7
二 平 合 板 株	"	"	69,000	45. 4	45. 8
東 芝 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株	"	"	95,000	45. 6	45. 9

(単位：千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
隼 人 町 役 場	体 育 館	鹿児島県	81,600	45. 1	45. 9
丸 紅 飯 田 饅	鉄 骨 材	インドネシア	48,647	45. 8	45. 9
そ の 他		全 国 各 地	5,060,159		
計			12,333,484		

(b) 主な手持工事高

昭和45年9月30日現在の鉄構建築部門の手持工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりである。

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場 所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
㈱ や ま わ	店 舗	北 海 道	60,700	45. 7	45.10
㈱ 原 始 林 観 光	ボウリング場	"	76,000	45.10	46. 4
協同組合中島ショッピングセンター	店 舗	"	70,000	45.11	46. 3
㈱ 美 東 ス ー パ ー ス ト ア	"	"	51,500	45.10	45.12
三 菱 商 事 ㈱	ボウリング場	秋 田 県	211,000	45. 6	45.11
秋田プライウッド ㈱	寮	"	33,000	45.10	46. 2
東 鋼 商 事 ㈱	ホ テ ル	宮 城 県	55,000	45. 9	46. 5
日 揮 化 学 ㈱	工 場	新 潟 県	31,500	45. 9	45.12
㈱ ト ー メ ン 航 空 機 部	訓 練 所	長 野 県	54,410	45. 9	45.11
織 間 編 織 ㈱	ボウリング場	群 馬 県	130,000	45.10	46. 4
三 菱 商 事 ㈱	工 場	埼 玉 県	110,000	45.10	46. 2
東 洋 建 設 ㈱	倉 庫	"	30,000	45. 7	45.10
丸 紅 飯 田 ㈱	"	"	45,000	45. 9	45.12
日 立 金 属 ㈱	寮	"	40,000	45. 9	46. 3
住 金 物 産 ㈱	倉 庫	栃 木 県	32,400	45.10	46. 2
山 内 ゴ ム 工 業 ㈱	社 宅	"	50,000	45.10	46. 3
東 京 起 重 機 ㈱	寮	茨 城 県	158,500	45.10	45.12
東 洋 観 光 興 業 ㈱	ボウリング場	"	82,800	45. 9	45.12
関 東 鉄 道 ㈱	社 宅	"	53,510	45. 9	45.12
㈱ 島 崎 製 作 所	工 場	"	143,000	45. 7	45.10
柴 田 ハ リ オ 硝 子 ㈱	"	"	201,800	45. 7	45.11
和 歌 山 鋼 業 ㈱	"	千 葉 県	60,000	45. 9	46. 1
"	機 械 基 礎	"	34,970	45. 9	46. 1
三 菱 商 事 ㈱	工 場	"	95,000	45. 7	45.11
東 洋 サ ッ シ ン ㈱	"	"	40,000	45.12	46. 2
近 藤 食 品 ㈱	"	"	65,000	45.11	46. 3
㈱ 藤 井 製 作 所	"	"	45,000	45.10	46. 2
栄光ビジネスマシン ㈱	"	"	62,000	45. 8	45.11
江 戸 川 製 線 ㈱	"	"	45,000	45. 9	45.12
㈱ 藪 本 商 店	工 場・倉 庫	"	110,000	45.12	46. 6
三 菱 商 事 ㈱	ボウリング場	東 京 都	130,000	45.10	46. 3
㈱ 田 中 友 商 店	倉庫・事務所	"	36,500	45. 9	45.12
㈱ 浜 井 製 作 所	工 場	"	30,600	45. 7	45.10
森 井 電 業 ㈱	社 宅	"	34,000	45.11	46. 3

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工 事 場 所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
財 自 警 会	寮	東 京 都	96,380	45. 9	46. 3
本 州 製 紙 ㈱	"	"	43,400	45.10	46. 2
東町田ボーリングセンタ-	ボウリング場	"	200,000	46. 1	46. 6
古 賀 鋼 材 ㈱	工 場	"	99,000	45.11	46. 3
丸 善 ㈱	倉 庫	"	103,000	45. 8	46. 2
三 共 化 成 工 業 ㈱	事 務 所	神 奈 川 県	67,700	45. 9	45.12
三 菱 商 事 ㈱	"	"	35,000	45.11	46. 2
東 洋 油 圧 機 械 ㈱	工 場	"	42,000	45.11	46. 2
横浜北農業協同組合	マ ン シ ョ ン	"	75,000	45.12	46. 3
石川島播磨重工業 ㈱	倉 庫	"	140,000	45. 7	46. 1
大 和 工 業 ㈱	寮	"	120,000	45. 7	45.12
日 本 警 備 保 障 ㈱	"	"	42,000	45. 8	46. 2
富 山 建 設 工 業 ㈱	社 宅	"	74,350	45.11	46. 3
鹿 島 建 設 ㈱	鉄 骨	"	48,500	45. 8	46. 1
丸 紅 飯 田 ㈱	"	インドネシア	91,880	45.10	46. 2
㈱ ユ ア サ	工 場	愛 知 県	30,000	45.10	46. 2
中 京 通 運 ㈱	倉 庫	"	32,668	45.10	45.12
東 海 電 気 工 事 ㈱	寮	"	40,000	45.11	46. 3
東 洋 プ ラ イ ウ ッ ド ㈱	"	"	58,500	45.10	46. 3
東 海 電 気 工 事 ㈱	"	"	46,000	45.10	46. 3
伊 藤 忠 商 事 ㈱	工 場	"	33,250	45. 9	46. 1
日立運輸東京モノレール ㈱	倉 庫	"	51,000	45. 7	45.10
三 重 可 鍛 工 業 ㈱	寮	三 重 県	47,000	45. 9	46. 2
東 海 電 気 工 事 ㈱	事 務 所	愛 知 県	83,500	45. 9	46. 2
㈱ ユ ア サ	工 場	"	40,000	45.10	46. 3
榛原町農業協同組合	倉 庫	静 岡 県	33,000	45. 8	45.11
日 本 住 宅 公 団	寮	"	115,000	45.10	46. 3
阪 部 ㈱	工 場	和 歌 山 県	57,200	45. 7	45.12
㈱ あ め り か 屋	事 務 所	京 都 府	32,500	45.11	46. 3
㈱ 銭 高 組	工 場	大 阪 府	30,000	45.11	46. 3
日 本 理 器 ㈱	"	"	53,500	45.10	46. 1
㈱ ト ー メ ン	倉 庫	"	82,750	45.11	46. 3
島 本 印 刷 ㈱	事 務 所	"	45,500	45. 8	45.12
池 永 商 事 ㈱	倉 庫	"	35,500	45. 9	46. 3
㈱ ダ イ エ ー	店 舗	"	75,300	45. 9	46. 3
因 幡 電 気 産 業 ㈱	寮	"	37,500	45.10	46. 2
大阪府特殊合板商工業組合	工 場 ・ 倉 庫	"	138,000	45.10	46. 2

(単位:千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
三 菱 商 事 株	倉 庫	大 阪 府	43,000	45. 9	46. 1
"	"	"	75,000	45.11	46. 3
三 井 物 産 株	骨 組	"	85,530	45.10	45.11
株 竹 中 工 務 店	工 場	兵 庫 県	40,000	45. 9	45.11
安 宅 産 業 株	"	"	40,300	45.11	46. 3
石川県漁業協同組合連合会	倉 庫	石 川 県	50,400	45. 9	45.12
丸 紅 飯 田 株	工 場	"	38,500	45. 9	45.12
鹿 島 建 設 株	"	広 島 県	71,000	45. 5	45.11
協同組合センター	"	"	80,000	45.11	46. 2
美作町農業協同組合	倉 庫	岡 山 県	140,680	45. 7	45.11
津山市農業協同組合	"	"	43,300	45. 8	45.11
東 光 ナ イ ロ ン 株	工 場	徳 島 県	72,000	45. 9	46. 2
株 ト - メ ン	ボウリング場	香 川 県	168,000	45. 8	46. 2
宇和青果農業協同組合	工 場	愛 媛 県	135,000	45. 7	45.12
伊 予 肥 糧 株	事 務 所	"	30,000	45. 7	45.12
岩国木材工業センター	工 場	山 口 県	100,000	45.11	46. 3
株 神 栄	寮	大 分 県	63,600	45.11	46. 3
"	工 場	"	32,980	45. 9	46. 1
株 丸 和 興 産	ショッピングセンター	福 岡 県	135,100	45. 7	45.11
福 山 通 運 株	事 務 所	"	51,000	45. 8	45.11
"	ターミナル	佐 賀 県	110,000	45. 9	46. 1
そ の 他		全 国 各 地	5,685,949		
計			12,275,407		

(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門

プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門の受注工事高及び完成工事高は前掲のとおりであるが、当社工場で生産され、出荷されたプレハブ住宅及びその他のプレハブの出荷面積（延床面積）及び出荷金額は次のとおり。

（単位：千円）

区 分	第 26 期（自昭44.10.1 至昭45.3.31）				第 27 期（自昭45.4.1 至昭45.9.30）			
	数 量	金 額	月平均金額	稼働率	数 量	金 額	月平均金額	稼働率
プレハブ住宅	346,155㎡	16,790,088	(2,798,848)	874%	582,050㎡	22,822,846	(3,720,441)	693%
その他のプレハブ	791,842㎡	9,123,916	(1,520,652)	1099%	830,922㎡	9,823,590	(1,637,265)	815%
（計）	—	25,914,004	(4,219,000)	—	—	32,146,236	(5,357,706)	—

注 1. 金額は平均販売価格によった。

2. 稼働率は出荷面積（延床面積）によって算出した。

(3) 外注の利用状況

建設業界においては施工の大部分を外注に依存しているのが現状であるが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても外注加工に依存している。すなわち当社工場内に設置された当社所有の機械設備を使用して、当社職員の管理ならびに技術指導のもと専属の協力業者がその製作、加工にあっている。

3. 今後の工事受注及び施工の計画

鉄構建築部門は受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持工事高、受注状況、その他市場の設備投資の状況などを考慮して受注高及び施工計画を記載する。また、プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門についても生産数量の決定については、市況の変化に対応した弾力的な方法をとっていることでもあるので生産計画にかえて同部門の今後の受注計画、売上計画等について記載することとした。

（単位：千円）

期 間	部 門	受 注 高				完成工事高	（月平均売上高）	残 高
		繰越高	受注高	（月平均受注高）	計			
第 28 期 自昭45.10.1 至昭46.3.31	鉄 構 建 築	12,275,407	14,000,000	(2,334,000)	26,275,407	13,000,000	(2,167,000)	13,275,407
	プレハブ住宅	2,019,461	32,000,000	(5,333,000)	52,194,610	27,000,000	(4,500,000)	25,194,610
	その他のプレハブ	3,677,681	14,000,000	(2,333,000)	17,677,681	12,000,000	(2,000,000)	5,677,681
	（計）	36,147,698	60,000,000	(10,000,000)	96,147,698	52,000,000	(8,667,000)	44,147,698

4. 不動産事業

大規模な宅地造成については、これまで当社の関係会社である大和団地株式会社（第4経理の状況、(4)附属明細表(d)の項参照）が担当してきたため、当社が扱う宅地取引は各支店、営業所においてごく小規模に行なってきたにすぎなかつた。しかし飛躍的に増大する住宅需要に対処するため、今後は当社においても積極的に宅地開発と取りくむ方針であり、既に緑ヶ丘ネオポリスを始め関西、関東地区に大規模団地の用地取得を展開させており、一部については造成に着手している。

(1) 販売の実績

最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

（単位：千円）

期 間	受 注 高				売 上 高 (月平均売上高)	期 末 残 高
	期 首 残 高	受 注 高	(月平均受注高)	計		
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	260,860	3,006,316	(501,053)	3,267,176	2,059,833 (343,806)	1,207,343
第27期 自昭45.4.1 至昭45.9.30	1,207,343	4,506,179	(751,030)	5,713,522	2,941,812 (490,302)	2,771,710

第27期（自昭和45年4月1日至昭和45年9月30日）の販売実績のうち主なものは次のとおりである。

（単位：千円）

名 称	金 額	摘 要
東戸塚ネオポリス	1,648,921	横浜市戸塚区名瀬町 47,057 m ²
南千葉ネオポリス	114,196	千葉市浜野町 5,893 m ²
町田ネオポリス	45,018	神奈川県相模原市 1,659 m ²
松風台団地	28,849	大阪府和泉市 2,964 m ²
大和郡山団地	54,930	奈良県大和郡山市 3,912 m ²
鴻ノ巣団地	69,716	京都府久世郡 4,307 m ²
小牧一色団地分譲地	75,633	愛知県小牧市 5,364 m ²
松の内分譲地	59,313	横浜市磯子区田中町 1,808 m ²
東越谷ネオポリス	87,668	埼玉県北葛飾郡 4,278 m ²
相南ハイランド	123,093	神奈川県横須賀市 4,927 m ²
都賀建売分譲地	43,159	千葉市若松町 2,239 m ²
戸塚ネオポリス	87,959	横浜市戸塚区中田町 2,849 m ²
大宮ネオポリス	105,553	埼玉県上尾市 4,316 m ²
そ の 他	397,804	茨城県牛久町外 36,414 m ²
計	2,941,812	127,987 m ²

(2) 今後の販売計画

大規模団地の用地取得、造成については現在着手した段階であり業績に寄与するのは若干の期間を要するが、手持の宅地等より今後の販売計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	受 注 高			売 上 高	残 高
	繰 越 高	受 注 高	(計)		
第 28 期 自 昭45.10. 1 至 昭46. 3.31	2,771,710	4,000,000	6,771,710	3,000,000	3,771,710
(月 平 均)	—	667,000	—	500,000	—

なお、昭和45年9月30日現在所有している販売用土地のうち主な内訳は次のとおりである。

名 称	計 画		買 収 済		造成着工 予 定	造成完成 予 定	摘 要
	面 積	区 画 数	面 積	区 画 数			
緑ヶ丘ネオボリス	約3,300千㎡	約10,000	約1,334千㎡	約4,000	昭和44. 10月	昭和50. 12月	
広島五日市町土地	990	3,000	559	1,632	46. 4	48. 9	
三重県豊里村土地	1,155	3,500	719	2,180	47. 10	50. 9	
岡山県熊山町土地	4,290	13,000	134	405	47. 10	54. 後半	
泉町ニュータウン	1,148	3,000	347	1,050	46. 後半	48. 後半	
青梅ネオボリス	2,145	5,000	1,899	4,200	44. 11	51. 3	
上郷ネオボリス	451	1,200	413	1,100	45. 10	47. 9	
袖ヶ浦ネオボリス	89	260	82	240	45. 3	46. 3	
そ の 他	—	—	1,528	5,065	—	—	
計	—	—	6,995	19,872	—	—	

5. 資材の状況

当社が製作し、施工する建物に使用する資材は、一部を除き鉄構建築、プレハブ住宅及びその他のプレハブの各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため一括して表示することとした。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	5,006	38,981	35,761	8,226
	鉄板・一般鋼材	ton	1,447	35,874	34,099	3,222
	一般木材	m ³	2,915	56,111	56,241	2,785
第27期 自昭45.4.1 至昭45.9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	8,226	33,056	36,504	4,778
	鉄板・一般鋼材	ton	3,222	31,198	31,830	2,590
	一般木材	m ³	2,785	46,178	47,875	1,088

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭45.3	昭45.6	昭45.9
鋼 管	ton	48.6×2.3×5.500%	44,000 円	45,500 円	43,500 円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15%	45,500	41,500	41,500
一 般 鋼 材	ton	6×65×65%	55,000	40,000	40,000
鉄板(カラー鉄板)	ton	#30×914%コイル	70,000	66,000	62,000
ラワンベニヤ	枚	タイプⅡ914×1.829×2.7%	240	270	250

第4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第26期（昭和44年10月1日から昭和45年3月31日まで）及び第27期（昭和45年4月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人等松・青木監査法人の監査を受け、第27期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 5 年 1 2 月 18 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 公 認 会 計 士

伊藤 信之助 (印)
竹内 貢 (印)
吉本 信之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よって当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態、および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地
虎門 琴平会館
電話 東京 (03) 503-7221~5

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地
事務所所在地 大阪化学繊維会館
電話 大阪 (06) 202-3066~9

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	第 26 期 昭和45年3月31日現在			第 27 期 昭和45年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1 現金及び預金		6,328,363			16,067,769		9,739,406
2 受取手形※1		3,552,691			5,300,148		1,747,457
3 完成工事未収入金		8,895,048			11,413,598		3,018,550
4 関係会社に対する※2 受取手形及び完成 工事未収入金		681,910			827,647		145,737
5 有価証券		177,937			352,114		174,177
6 未成工事支出金		1,317,716			1,398,815		81,099
7 販売用土地建物※3		9,547,967			11,967,785		2,419,818
8 材料及び貯蔵品		883,133			869,675		△ 13,458
9 仕掛品		281,248			3,031,162		2,186,75
10 前渡金		111,000			130,294		119,194
11 短期貸付金		18,741			75,779		57,038
12 前払費用		104,311			115,654		11,343
13 支給材料未収金		1,062,932			1,196,237		133,305
14 その他流動資産		343,597			321,925		△ 21,672
貸倒引当金※4		△ 166,319			△ 246,248		△ 79,929
流 動 資 産 合 計		35,071,614	79.8		52,822,354	81.4	17,750,740
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※5							
1 建 物	2,876,576			8,902,119			
減価償却引当金	795,456	2,081,120		860,698	3,041,421		960,301
2 構 築 物	412,180			562,608			
減価償却引当金	150,277	261,903		173,279	389,329		127,426
3 機械及び装置	1,163,429			1,213,963			
減価償却引当金	433,763	729,666		479,239	734,724		5,058
4 車輻運搬具	55,457			70,160			

(単位:千円)

科 目	第 26 期 昭和 45 年 3 月 31 日 現在			第 27 期 昭和 45 年 9 月 30 日 現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
減価償却引当金	21,037	34.420	%	26,958	43.202	%	8,782
5 工具及び器具	100,343			99,058			
減価償却引当金	50,662	49.681		57,543	41.515	△	8,166
6 備 品	211,243			239,599			
減価償却引当金	119,656	91.587		133,180	106.419		14,832
7 土 地		185,361			204,464		19,103
8 建設仮勘定		1,537,341			2,167,120		629,779
有形固定資産合計		6,639,330	15.1		8,568,372	13.2	1,929,042
(2) 無形固定資産							
1 特 許 権		56			50	△	6
2 借 地 権		11,904			11,974		70
3 商 標 権		113			103	△	10
4 実用新案権		101			86	△	15
5 電話加入権		25,490			32,887		7,397
無形固定資産合計		37,664	0.1		45,100	0.1	7,436
(3) 投 資							
1 投資有価証券 ※6		380,156			840,588		460,432
2 関係会社株式		289,082			838,839		549,757
3 出 資 金		50			50		0
4 長期貸付金		8,130			7,220	△	910
5 役員・従業員 長期貸付金		88,019			80,378	△	2,641
6 関係会社 長期貸付金		0			24,719		24,719
7 敷 金		486,256			500,045		13,789
8 長期保証金		314,331			314,647		316
9 長期預金		300,721			308,362		7,641
10 その他投資		211,368			192,337	△	19,031
貸倒引当金 ※4	△	24,534		△	3,921		20,613
投 資 合 計		2,048,579	4.7		3,103,264	4.7	1,054,685
固定資産合計		8,725,573	19.9		11,716,736	18.0	2,991,163
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1 予約販売繰延費用 ※7		109,787			352,933		243,146
2 長期前払費用		30,018			29,578	△	440
繰延勘定合計		139,805	0.3		382,511	0.6	242,706
資 産 合 計		4,893,692	100		6,492,160	100	2,098,469

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 26 期 昭和 45 年 3 月 31 日 現在			第 27 期 昭和 45 年 9 月 30 日 現在			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流動負債 ※ 8		%			%		
1 支払手形	1,194,977			1,440,514		245,537	
2 工事未払金	7,612,120			9,162,299		1,550,179	
3 短期借入金 (内担保付 767,500)	817,500			(内担保付 465,570) 515,570		△ 301,930	
4 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)	1,775,400			2,782,400		1,007,000	
5 未払金	1,072,769			1,335,664		262,895	
6 未払費用	438,679			535,941		97,262	
7 未成工事受入金	5,694,757			6,980,826		1,286,069	
8 預り金	437,498			544,119		106,621	
9 前受収益	117,855			137,595		19,740	
10 賞与引当金 ※ 9	370,994			483,310		112,316	
11 法人税等充当金	1,990,000			2,220,000		230,000	
12 割賦未実現利益	0			1,062		1,062	
13 完成工事補償引当金 ※ 10	56,000			43,600		△ 12,400	
14 従業員預り金	214,620			252,903		38,283	
流動負債合計	21,793,169	49.6		26,435,803	40.7	4,642,634	
II 固定負債							
1 長期借入金 ※ 11 (内担保付 2,610,800)	2,968,550			(内担保付 1,921,600) 2,289,350		△ 679,200	
2 予約積立預り金 ※ 12	346,746			1,147,281		800,535	
3 長期預り金	518,493			708,346		189,853	
4 退職給与引当金 ※ 13	245,283			317,454		72,171	
固定負債合計	4,079,072	9.3		4,462,431	6.9	383,359	
III 引当金							
1 価格変動準備金 ※ 14	69,400			73,800		4,400	
2 不動産圧迫引当金 ※ 15	4,628			4,628		0	
3 特別償却準備金 ※ 16	23,471			40,814		17,343	
引当金合計	97,499	0.2		119,242	0.2	21,743	
負債合計	25,969,740	59.1		31,017,476	47.8	5,047,736	

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	第 26 期 昭和 45 年 3 月 31 日現在			第 27 期 昭和 45 年 9 月 30 日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 資 本 金		6,000,000	13.7%		7,800,000	12.0%	1,800,000
(授 権 株 数)	(225,600 千株)			(225,600 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(120,000 千株)			(156,000 千株)			
II 資 本 剩 余 金							
資 本 準 備 金		1,499,039			1,289,903		1,140,000
資本剰余金合計		1,499,039	3.4		1,289,903	19.9	1,140,000
III 利 益 剩 余 金							
1 利 益 準 備 金		324,015			384,015		60,000
2 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	500,000			700,000			
(2) 別 途 積 立 金	6,500,000	7,000,000		8,700,000	9,400,000		2,400,000
3. 法人税等引当額除後 当期末処分利益剰余金		3,144,198			3,421,071		276,873
利益剰余金合計		10,468,213	23.8		13,205,086	20.3	2,736,873
資 本 合 計		17,967,252	40.9		33,904,125	52.2	15,936,873
負 債 ・ 資 本 合 計		43,936,992	100		64,921,601	100	20,984,609

注

(単位：千円)

		摘 要	第 2 6 期	第 2 7 期
1	※1	この外 受取手形裏書譲渡高	4,573,818	5,288,762
	※2	関係会社受取手形裏書譲渡高	370,816	376,531
2	※1	この内次のとおり借入金の担保に供している。		
	※3	担保提供資産 受取手形	138,844	121,913
	※6	販売用土地建物	0	5,557,218
		投資有価証券(帳簿価額)	225,258	538,210
		(計)	364,102	6,217,341
		担保資産に対応する債務 短期借入金	767,500	385,570
		1年以内に返済予定の長期借入金	1,735,400	2,556,000
		長期借入金	1,966,600	1,750,000
		(計)	4,469,500	4,691,570
3	※1	この内次のとおり借入金に対する銀行支払保証に対し担保に供している。		
		受取手形	20,793	20,793
		担保資産に対応する債務 短期借入金	50,000	50,000
4	※4	貸倒引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れる。なお、この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
		債権償却特別勘定	9,503	9,869
5	※5	この内次のとおり借入金の担保に供している。		
		担保提供資産		
		(1) 財団抵当に供されているもの		
		東京第2、奈良、中部、岡山の各工場		
		建物	612,491	528,728
		土地	481,994	485,040
		機械及び装置	320,309	316,785
		(計)	1,414,794	1,330,553
		(2) 不動産抵当によるもの		
		堺工場外 建物	297,830	331,787
		土地	232,374	232,374
		(計)	530,204	564,161
		担保提供資産に対応する債務 短期借入金	0	80,000
		1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	226,400
		長期借入金	644,200	181,600
		(計)	684,200	488,000

(単位：千円)

摘 要			第26期	第27期
6	※7	従来、予約販売に係る販売手数料は長期前払費用に含めて表示していたが、当期（第27期）から、予約販売繰延費用勘定として表示する方法に改めた。		
7	※8	この内右のとおり関係会社取引分が含まれている。	196,949	739,553
8	※9	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れている。		
9	※10	完成工事補償引当金は税法の限度額を組入れている。		
10	※11	この内外貨建借入金が右のとおり含まれている。	米貨1,000,000ドル (357,750千円)	米貨1,000,000ドル (357,750千円)
11	※12	従来、予約積立預り金は長期預り金に含めて表示していたが、当期（第27期）から予約積立預り金勘定として表示する方法に改めた。		
12	※13	退職給与引当金の設定基準は税法基準によっている。 当期繰入率 期末残高	税法基準に対して 100% 97.5%	税法基準に対して 100% 100%
13	※14	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れている。		
14	※15	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によっている。		
15	※16	特別償却準備金の設定は税法上の限度額を組入れている。		
16		保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っている。 大和工商リース株式会社 ラクダ工業株式会社 <u>(計)</u>	0 58,780 58,780	140,000 51,140 191,140
		(2) 消費者金融（プレハブローン）によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行っている。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得している。	12,912,615	18,915,692

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日			第 27 期 自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日			増 減 (△)
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
I 完成工事高	38,075,667	(100)	%	44,626,156	(100)	%	6,560,489
II 完成工事原価	29,467,262	(77.4)		34,275,617	(76.8)		4,808,355
完成工事総利益		8,608,405			10,360,539		1,752,134
III 不動産事業売上高	2,059,833	(100)		2,941,812	(100)		881,979
IV 不動産事業売上原価	1,693,842	(82.2)		2,223,563	(75.6)		529,721
不動産事業総利益		365,991			718,249		352,258
完成工事総利益合計		8,974,396			11,078,788		2,104,392
V 割賦未実現利益控除							
割賦未実現利益繰延	0	0		1,062	1,062		1,062
割賦未実現利益控除後利益		8,974,396			11,077,726		2,103,330
VI 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	1,376,760			1,891,784			
2. 広 告 宣 伝 費	631,534			685,985			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入	42,897			59,667			
4. 役 員 報 酬	25,117			30,051			
5. 従 業 員 給 料 手 当	467,201			508,918			
6. 賞与引当金繰入額	135,144			240,283			
7. 退 職 金	10,350			28,388			
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	31,083			26,723			
9. 法 定 福 利 費	33,038			53,211			
10. 福 利 厚 生 費	26,205			34,097			
11. 修 繕 維 持 費	5,423			6,960			
12. 事 務 用 品 費	57,501			96,442			

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日			第 27 期 自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
13 通 信 交 通 費	202,847		%	260,743		%	
14 動力用水光熱費	24,271			26,643			
15 調 査 研 究 費	3,053			5,707			
16 交 際 費	24,772			28,283			
17 寄 付 金	3,413			5,355			
18 地 代 家 賃	211,256			215,874			
19 減 価 償 却 費	32,975			44,303			
20 租 税 公 課※2	535,585			663,937			
21 保 險 料	5,151			5,600			
22 雑 費	39,650	3,925,226	9.8	50,280	5,029,234	10.6	1,104,008
営業利益		5,049,170	12.6		6,048,492	12.7	999,322
Ⅶ 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	111,999			252,952			
2 有価証券利息	3,910			11,737			
3 受取配当金	11,716			20,174			
4 関係会社受取配当金	4,731			32,530			
5 有価証券売却益	102,862			8,950			
6 不動産賃貸料	50,911			41,762			
7 作業屑売却益	12,966			13,923			
8 受入保証料	9,044			31,232			
9 雑 収 入	58,889	367,028	0.9	60,588	473,848	1.0	10,6820
当期総利益		5,416,198	13.5		6,522,340	13.7	1,106,142
Ⅷ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	222,283			299,768			
2 営業外租 税	17,945			41,426			
3 新株式発行費	29,900			351,556			
4 材料貯蔵品棚卸損	3,966			12,408			
5 雑 支 出	20,338	294,432	0.7	37,681	742,839	1.6	448,407
当期純利益		5,121,766	12.8		5,779,501	12.1	657,735
法人税等引当額※3		1,990,000	5.0		2,220,000	4.6	230,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		3,131,766	7.8		3,559,501	7.5	427,735

(単位:千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日			第 27 期 自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
X 前期末処分利益剰余金		2,541,167	%		3,144,198	%	603,031
X 前期利益剰余金処分額 ※4		2,496,100			3,085,000		588,900
繰越利益剰余金		45,067			59,198		14,131
XI 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益	45,777			37,312			
(2) 前期損益修正 ※5	33,566	79,343		2,0513	57,825		△ 21,518
XII 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損	7,720			8,205			
(2) 固定資産除却損	12,180			20,912			
(3) 前期損益修正 ※6	68,755			204,593			
(4) 価格変動準備金繰入額	22,630			4,400			
(5) 特別償却準備金繰入額	693	111,978		17,343	255,453		143,475
繰越利益剰余金期末残高		12,432			△ 138,430		△ 150,862
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		3,144,198			3,421,071		276,873
(うち未処分利益剰余 金当期増加高)		(3,099,131)			(3,361,873)		262,742

注

(単位：千円)

摘 要		第 2 6 期	第 2 7 期
1	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期（26期）及び当期（第27期）とも次のとおりである。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない、期中及び期末の実施によって帳簿たな卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個別原価法 販売用土地建物 個別原価法 未成工事支出金 個別原価法		
2	割賦売上高計上基準は工事完成基準をとっている。また、割賦未実現利益控除額は、次期以降に支払期日の到来する部分に対応する利益を繰延べたものであり、貸借対照表上、流動負債の割賦未実現利益勘定として表示している。		
3	※1 このうち割賦売上高が次のとおり含まれている。 割 賦 売 上 高 0 6.148 なお、貸借対照表の完成工事未収入金に割賦売上未収入金が次のとおり含まれている。 割 賦 売 上 未 収 入 金 0 3.698		
4	※2 租税公課の内訳は次のとおりである。 法 人 事 業 税 503,651 617,150 固 定 資 産 税 2,189 5,421 その他の租税及び公課 29,745 41,366 (計) 535,585 663,937		
5	※3 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。 住 民 税 引 当 額 約 265,000 約 293,000		

(単位：千円)

摘 要		第 26 期	第 27 期
6	※ 4	前期利益剰余金処分別は次のとおりである。	
		(1) 利 益 準 備 金	30,000 60,000
		(2) 配 当 金	296,100 600,000
		(3) 役 員 賞 与 金	20,000 25,000
		(4) 任 意 積 立 金	
		1. 配 当 準 備 積 立 金	150,000 200,000
		2. 別 途 積 立 金	2,000,000 2,200,000
		(計)	2,496,100 3,085,000
7	※ 5	前期損益修正益	
		過年度工事契約金額変更	7625 2,740
		過年度工事未払金減額修正	20,234 13,496
		過年度法人税等充当金減額修正	0 55
		過年度経費戻入額外	5,707 4,222
		(計)	33,566 20,513
8	※ 6	前期損益修正損	
		過年度工事契約金額変更	20,211 8,245
		過年度工事未払金増額修正	47,750 188,856
		過年度法人税等更生額	2 0
		過年度経費増額修正外	792 7,492
		(計)	68,755 204,593

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 目 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 目 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費		11,358,130	38.6%		13,529,915	39.5%	2,171,785
II 外 注 費		15,657,083	53.1		17,786,303	51.9	2,129,220
III 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	6,292.0			4,814.8			
2. 動力用水光熱費	2,112.6			1,729.9			
3. 運 搬 費	717,071			867,842			
4. 機 械 等 経 費	1,991.6			1,415.9			
5. 設 計 費	3,673			7,037			
6. 労 務 管 理 費	3,091			1,060			
7. 租 税 公 課	8,136			8,759			
8. 地 代 家 賃	2,694			2,879			
9. 保 険 料	4,557			5,087			
10. 法 定 福 利 費	32,568			19,865			
11. 福 利 厚 生 費	2,956			1,986			
12. 事 務 用 品 費	3,727			3,116			
13. 通 信 交 通 費	100,025			99,674			
14. 交 際 費	2,946			2,935			
15. 補 償 費	4,377			528			
16. 完成工事補償 引当金繰入額	11,000			43,600			
17. 雑 費	39,256	1,040,039	3.5	59,011	1,202,985	3.5	162,946
(2) 間 接 経 費							
1. 工場間接経費	533,904			605,373			
2. 現場間接経費	597,773			815,261			
3. 設計間接経費	280,333	1,412,010	4.8	335,780	1,756,414	5.1	344,404
経 費 合 計		2,452,049	8.3		2,959,399	8.6	507,350
完成工事原価		29,467,262	100		34,275,617	100	4,808,355

注

原価計算の方法

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっている。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもつて現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の相方で発生し、把握される。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計される。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理される。

上記の外工場が発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によつて各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理される。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として工場と同様の方法で処理される。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理している。

(b) 不動産事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		1,655,078	97.7%		1,933,641	86.9%	278,563
II 外注費		22,016	1.3		261,726	11.8	239,710
III 経費							
(1) 直接経費							
1. 買収経費	16,197			23,147			
2. 造成経費	383	16,580	1.0	5,049	28,196	1.3	11,616
(2) 間接経費							
1. 現場共通費	168	168	0	0	0	0	△ 168
経費合計		16,748	1.0		28,196	1.3	11,448
不動産事業売上原価		1,693,842	100		2,223,563	100	529,721

(c) 間接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の工場間接経費		132,628			134,316	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 動力用水光熱費	14,827			14,138		
2. 運 搬 費	23,896			23,681		
3. 減 価 償 却 費	167,078			169,188		
4. 修 繕 費	15,055			17,366		
5. 労 務 管 理 費	173			156		
6. 租 税 公 課	16,814			26,321		
7. 地 代 家 賃	3,160			3,606		
8. 保 険 料	5,237			5,166		
9. 従 業 員 給 料 手 当	247,189			292,530		
10. 法 定 福 利 費	12,633			15,884		
11. 福 利 厚 生 費	9,864			8,918		
12. 事 務 用 品 費	5,574			6,929		
13. 通 信 交 通 費	30,532			32,883		
14. 交 際 費	174			204		
15. 間 接 材 料 費	2,001			1,924		
16. 間 接 外 注 費	2,619			5,711		
17. 雑 費	6,197	563,023		17,125	641,730	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の工場間接経費		134,316			146,815	
(4) 他 勘 定 振 替 額		27,431			23,858	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)			583,904			605,373

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		51,865			46,044	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	1,842			2,468		
2. 動力用水光熱費	200			1,019		
3. 運 搬 費	415			285		
4. 減価償却費	5,324			4,571		
5. 修 繕 費	679			810		
6. 労 務 管 理 費	430			75		
7. 租 税 公 課	848			1,427		
8. 地 代 家 賃	10,175			10,732		
9. 保 険 料	262			567		
10. 従業員給料手当	47,328			57,406		
11. 法定福利費	4,472			18,013		
12. 福利厚生費	11,032			9,385		
13. 事務用品費	5,075			7,762		
14. 通信交通費	43,808			54,356		
15. 交 際 費	259			821		
16. 間 接 材 料 費	358			477		
17. 間 接 外 注 費	1,357			4,453		
18. 雑 費	1,317	60,139		5,664	85,907	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		46,044			54,065	
(4) 他 勘 定 振 替 額		9,276			35,790	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		597,773			815,261	
(不動産事業売上原価)		168	597,941		0	815,261

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日			第 27 期 自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日		
	金 額			金 額		
■ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		25,814			20,791	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 動力用水光熱費	31			209		
2. 修 繕 費	320			499		
3. 外 注 設 計 料	2,105			2,095		
4. 租 税 公 課	802			1,391		
5. 地 代 家 賃	3,028			3,330		
6. 従業員給料手当	227,308			266,567		
7. 退 職 金	2,639			16,515		
8. 法 定 福 利 費	11,452			14,423		
9. 福 利 厚 生 費	4,367			3,504		
10. 事務用品費	14,369			22,023		
11. 通信交通費	13,087			16,643		
12. 交 際 費	100			112		
13. 調査研究費	10			23		
14. 減価償却費	222			118		
15. 雑 費	628	280,468		1,934	349,386	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		20,791			21,883	
(4) 他勘定振替額		5,158			12,514	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)			280,333			335,780
間 接 経 費 合 計			1,412,178			1,756,414

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(d) 不動産事業直接経費明細表

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日		
	金 額			金 額		
I 買 収 経 費						
(1) 期首販売用土地建物中の 買 収 経 費		53,668			139,568	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 租 税 公 課	8,404			4,385		
2. 諸 手 数 料	84,592			33,133		
3. 通 信 交 通 費	2,987			4,215		
4. 事 務 用 品 費	414			616		
5. 従 業 員 給 料 手 当	84			3,428		
6. 法 定 福 利 費	0			202		
7. 福 利 厚 生 費	194			179		
8. 調 査 研 究 費	79			497		
9. 交 際 費	2,719			1,348		
10. 地 代 家 賃	30			185		
11. 動 力 用 水 光 熱 費	0			15		
12. 修 繕 維 持 費	99			57		
13. 減 価 償 却 費	7			113		
14. 保 険 料	0			69		
15. 雑 費	2,488	102,097		2,784	51,176	
(3) 期末販売用土地建物 中 の 買 収 経 費		139,568			167,597	
差引当期直接経費						
(不動産事業売上原価)			16,197			23,147

(単位：千円)

科 目	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			第 27 期 自 昭和45年 4月 1日 至 昭和45年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 造 成 経 費						
(1) 期首販売用土地建物中の 造 成 経 費		4,369			24,233	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	1,189			760		
2. 動力用水光熱費	175			892		
3. 地 代 家 賃	258			967		
4. 調 査 研 究 費	5,142			18,368		
5. 運 搬 費	7			24		
6. 減 価 償 却 費	1,499			1,229		
7. 労 務 管 理 費	62			0		
8. 租 税 公 課	76			222		
9. 諸 手 数 料	29			198		
10. 修 繕 費	7			24		
11. 保 険 料	0			38		
12. 従 業 員 給 料 手 当	6,225			5,088		
13. 法 定 福 利 費	265			296		
14. 福 利 厚 生 費	221			184		
15. 事 務 用 品 費	83			480		
16. 通 信 交 通 費	2,050			3,454		
17. 雑 費	2,959	20,247		2,041	34,265	
(3) 期末販売用土地建物 中の 造 成 経 費		24,233			53,449	
差引当期直接経費						
(不動産事業売上原価)			383			5,049

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 26 期 昭和45年 5月29日 株主総会可決		第 27 期 昭和45年11月27日 株主総会可決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期未処分利益剰余金		3,144,198		3,421,071	276,873
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	60,000		80,000		
(2) 株 主 配 当 金	600,000		780,000		
(3) 役 員 賞 与 金	25,000		25,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	200,000		200,000		
2. 別 途 積 立 金	2,200,000	3,085,000	2,300,000	3,385,000	300,000
III 次期繰越利益剰余金		59,198		36,071	△ 23,127

注 第26期第27期共配当率は年20%(普通配当)である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有券	東京芝浦電気 株	50	500,000株	65,520円	65,520円	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
		株 日立製作所	50	240,000	44,500	44,500	
		株 日本鋼管 株	50	1,500,000	87,000	87,000	
		株 東レ 株	50	700,000	94,097	94,097	
		株 三菱地所 株	50	100,000	18,640	18,640	
		株 大阪瓦斯 株	50	200,000	17,940	17,940	
		その他 3 銘柄		217,000	24,417	24,417	
		小計		3,457,000	352,114	352,114	
	投資有価証券	株 住友銀行	50	432,000	30,896	30,896	
		株 三菱銀行	50	320,000	17,920	17,920	
		株 東海銀行	50	600,000	74,976	74,976	
		株 三井銀行	50	600,000	32,000	32,000	
		三井信託銀行 株	50	640,000	38,000	38,000	
		野村證券 株	50	200,000	25,122	25,122	
		東京芝浦電気 株	50	291,028	19,050	19,050	
		株 新日本製鐵 株	50	270,604	16,123	16,123	
		株 三洋電機 株	50	2,337,000	304,914	304,914	
		株 丸一鋼管 株	50	228,000	99,777	99,777	
		その他 25 銘柄		908,439	80,429	80,429	
		小計		6,827,071	739,207	739,207	
		計		10,284,071	1,091,321	1,091,321	
国債	投資有価証券	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		六分半利付国庫債券		3,000円	2,958円	2,958円	
		計		3,000	2,958	2,958	
その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		利付電信電話債券			9,151円	9,151円	
		割引電信電話債券			21,753	21,753	
		株 日本興業銀行 利付債券			28,500	28,500	
		株 日本不動産銀行 利付債券			15,000	15,000	
		農林中央金庫 割引債券			3,304	3,304	
		株 日本投信委託 投資信託受益証券			2,835	2,835	
		株 野村證券投資信託委託 投資信託受益証券			8,310	8,310	
		株 朝日投信委託 投資信託受益証券			1,005	1,005	
		株 大和證券投資信託委託 投資信託受益証券			1,005	1,005	
		株 三井信託銀行 貸付信託受益証券			5,000	5,000	
		株 新日本製鐵 社債			1,960	1,960	
		株 名古屋商工会議所 債券			600	600	
		計			98,423	98,423	

(b) 有価固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	2,876,576 ^{千円}	1,098,647 ^{千円}	731,04 ^{千円}	3,902,119 ^{千円}	860,698 ^{千円}	3,041,421 ^{千円}	※
構築物	412,180	150,914	486	562,608	173,279	389,329	
機械及び装置	1,163,429	76,426	23,892	1,213,963	479,239	734,724	
車輛運搬具	55,457	21,474	6,771	70,160	26,958	43,202	
工具及び器具	100,343	7,694	8,979	99,058	57,543	41,515	
備品	211,243	39,215	10,859	239,599	133,180	106,419	
土地	1,853,612	248,533	57,503	2,044,642	0	2,044,642	
建設仮勘定	1,537,341	2,050,559	1,420,780	2,167,120	0	2,167,120	
計	8,210,181	3,693,462	1,604,374	10,299,269	1,730,897	8,568,372	

※ 建物の当期増加額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

摘要	金額	備考
生産施設	310,414	竜ヶ崎工場(217,656千円)堺工場(61,168千円)その他(31,590千円)
厚生施設	783,759	独身寮(615,968千円)家族寮(137,130千円)その他(30,661千円)
その他	4,474	教育センター
計	1,098,647	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額 千円	表貸借対 照額 千円	株 数	金 額 千円	株 数	金 額 千円	株 数	取得価額 千円	表貸借対 照額 千円	
株 式	大和団地株式会社	円 50	3,730,625	200,665	200,665	1,462,656	514,682			5,193,281	715,347	715,347	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
	ラクダ工業株式会社	500	21,900	11,210	11,210					21,900	11,210	11,210	
	大阪大和ハウス工業販売株式会社	500	8,280	4,752	4,752					8,280	4,752	4,752	
	大和工商リース株式会社	50	541,500	27,075	27,075	81,500	4,075			623,000	31,150	31,150	
	大和自動車運輸株式会社	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
	大和ハウス泰国両合公司	F 1,000	200	3,480	3,480					200	3,480	3,480	
	大和ハウス販売中部	500	3,200	1,600	1,600					3,200	1,600	1,600	
	大和ハウス販売静岡	500	5,000	2,500	2,500	5,000	2,500			10,000	5,000	5,000	
	西日本大和ハウス販売株式会社	500	1,000	500	500					1,000	500	500	
	大和グリーン造園株式会社	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
	ネオポリス工事株式会社	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	
	倉庫サービス工業株式会社	500	4,600	2,300	2,300					4,600	2,300	2,300	
	東京大和ハウス販売株式会社	500	18,000	9,000	9,000					18,000	9,000	9,000	
	日本公害設備工業株式会社	500	0	0	0	50,000	25,000			50,000	25,000	25,000	
	山梨大和ハウス販売株式会社	500	0	0	0	7,820	3,500			7,820	3,500	3,500	
	計		4,386,305	289,082	289,082	1,606,976	549,757			5,993,281	838,839	838,839	

注 ※大和団地株式会社との関係

発行済株式総数 32,5000,000株

当社所有株式総数 5,193,281株 (所有割合 15.9%)

役員 の 兼 任 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

営業上の取引関係 同社は大規模住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心に、これに関連した付帯業務を行なっている。

当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1.000分の5以下であるので財務諸表規則第122条の規定により作成を省略した。

(e) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	使 途	最終返 済期限	分割返済 条 件	担 保 物件	(注) 今後3年間の返済予定額		
									1 年 目	2 年 目	3 年 目
日本開発 銀 行	(18,400) 37,200	0	9,200	(18,400) 28,000	設 備 資 金	昭 47.3	9 カ月据置 6年3 カ月 分割返済	土 地 建 物 機 械	18,400	9,600	0
※ ㈱日本興業 銀 行	(780,000) 243,000	0	39,000	(78,000) 204,000	設備資金 (18,000) 164,000 運転資金 (30,000) 40,000	昭 49.3	1 年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物 機 械 受取手形	780,000	58,000	48,000
㈱日本不動 産銀行	(24,000) 52,000	0	12,000	(24,000) 40,000	設 備 資 金	昭 47.5	1 年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物 機 械	24,000	16,000	0
※ 三井信託 銀行㈱	(253,000) 911,000	0	125,000	(254,000) 786,000	設 備 資 金	昭 49.12	1 年据置 4 年 分割返済	有価証券	254,000	218,000	184,000
第一生命保 険相互会社	(29,000) 33,000	0	17,000	(16,000) 16,000	設 備 資 金	昭 46.6	1 年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物	16,000	0	0
※ ㈱東海銀行	(520,000) 1,530,000	0	110,000	(820,000) 1,420,000	設備資金 (120,000) 270,000 運転資金 (700,000) 1,150,000	昭 48.3	10ヶ月据置 1年8 カ月 分割返済	土 地 有価証券	820,000	570,000	30,000
※ ㈱富士銀行	(520,000) 580,000	0	60,000	(520,000) 520,000	設備資金 (120,000) 120,000 運転資金 (400,000) 400,000	昭 46.9	2 カ月据置 2年9 カ月 分割返済	土 地 建 物 機 械	520,000	0	0
※ ㈱住友銀行	(300,000) 700,000	500,000	100,000	(730,000) 1,100,000	設備資金 (30,000) 200,000 運転資金 (700,000) 900,000	昭 49.6	2 年据置 3 年 分割返済	土 地 建 物 機 械 有価証券	730,000	260,000	60,000
㈱日本勧業 銀 行	(8,000) 100,000	0	0	(32,000) 100,000	運 転 資 金	昭 48.2	1 年据置 2 年 分割返済	有価証券	32,000	48,000	20,000
㈱協和銀行	(25,000) 200,000	0	0	(50,000) 200,000	運 転 資 金	昭 49.8	1年2カ月据置 3年7 カ月 分割返済	有価証券	50,000	50,000	50,000
㈱三菱銀行	0	300,000	0	(240,000) 300,000	運 転 資 金	昭 46.12	6 カ月据置 15ヶ月 分割返済	土 地	240,000	60,000	0
クラインボル トベンソン リミテッド	(0) 357,750	0	0	(0) 357,750	設 備 資 金	昭 47.4	3 年据置 一括返済	銀行保証	0	357,750	0
計	(1,775,400) 4,743,950	800,000	472,200	(2,782,400) 5,071,750					2,782,400	1,647,350	392,000

注. 1. () 内金額 (内書) は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上している。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(K) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発 行 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の当社株式所有数 大和団地株式会社 797000株 株式会社大和ハウス販売中部 24000株 ラクダ工業株式会社 1200株 大和自動車運輸株式会社 1000株 (2) 当期中に発行された株式 (イ) 無償(持株数1株に対して0.2株) 資本増加の日 昭和45年4月1日 株式発行数 24000000株 増加資本金 1200,000円 (ロ) 一般募集(時価発行) 資本増加の日 昭和45年4月26日 株式発行数 12000000株 増加資本金 600,000円 上記時価発行による額面超過金に ついては昭和45年4月26日を もって資本準備金に組入れた。
		156000	50	7800000		
	計	156000		7800000		
株式発行 のない 資本の額						
資 本 の 額				7,800,000 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	141,000 円		昭和43年10月1日 資本準備金の資本組入			
	1,200,000		昭和45年 4月1日 資本準備金の資本組入			
	計 1,341,000					

(h) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	円	円	円	円	円	当期増加額は新株発行による 額面超過額である。 当期減少額は無償増資による 資本金組入額である。
株式発行差金	1,245,599	0	12600000	1200000	12645599	
合併差益	253,440	0	0	0	253,440	
計	1,499,039	0	12600000	1200000	12899039	

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	324,015 円	60,000 円	0 円	384,015 円	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	500,000	200,000	0	700,000	
別途積立金	6,500,000	2,200,000	0	8,700,000	
計	7,324,015	2,460,000	0	9,784,015	

(i) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,902,119 ^{千円}	102,041 ^{千円}	860,698 ^{千円}	3,041,421 ^{千円}	22.1%	0 ^{千円}	△7 ^{千円}
	構築物	562,608	23,052	173,279	389,329	30.8	0	0
	機械及び装置	1,213,963	64,146	479,239	734,724	39.5	0	0
	車両運搬具	70,160	8,737	26,958	43,202	38.4	0	0
	工具及び器具	99,058	14,172	57,543	41,515	58.1	0	0
	備品	239,599	21,422	133,180	106,419	55.6	0	0
	計	6,087,507	233,570	1,730,897	4,356,610		0	△7
無形固定資産	特許権	95	6	45	50	47.4	0	0
	商標権	209	10	106	103	50.7	0	0
	実用新案権	144	14	58	86	40.3	0	0
	計	448	30	209	239		0	0
繰延勘定	長期前払費用	37,515	2,607	7,937	29,578	21.2	0	0
	計	37,515	2,607	7,937	29,578	21.2	0	0
合 計		6,125,470	236,207	1,739,043	4,386,427		0	△7

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
繰延勘定	法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
販売費及び一般管理費	58,435 ^{千円}	※1
工場間接経費	169,117	※2
現場間接経費	4,571	
設計間接経費	118	
その他の	1,359	
計	233,600	

※1. 損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費44,303千円との差額14,132千円は、広告宣伝費として処理した構築物（広告塔）の償却額である。

※2. 間接経費明細表の減価償却費169,188千円との差額71千円は、前払費用より配賦した償却額である。

(k) 引 当 金 明 細 表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 190,853	千円 240,675	千円	千円 181,859	千円 250,169	※1
法人税等充当金	1,990,000	2,220,000	1,990,000		2,220,000	
退職給与引当金	245,283	97,116	249,45		317,454	
価格変動準備金	69,400	73,800		69,400	73,800	※2
賞与引当金	370,994	483,310	370,994		483,310	
不動産圧縮引当金	4,628				4,628	
特別償却準備金	23,471	18,560		1,217	40,814	※3
完成工事補償引当金	56,000	43,600	56,000		43,600	
計	2,950,629	3,177,061	2,441,939	251,976	3,433,775	

注 ※1 貸倒引当金の減少額181,859円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 価格変動準備金の減少額69,400円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※3 特別償却準備金の減少額1,217円は税法の規定により繰りくずした戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	15,819	
預 金 (当 座 預 金)	865,911	
(普 通 預 金)	405,223	
(通 知 預 金)	5,925,959	
(定 期 預 金)	8,854,857	16,051,950
計		16,067,769

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別		受 取 手 形		裏 書 手 形		差 引 手 持 高	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
公 機 関	農林・漁業機関外諸団体	207,383	2.0%	7,019	0.1%	200,364	3.8%
	計	207,383	2.0	7,019	0.1	200,364	3.8
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	20,677	0.2	14,930	0.3	5,747	0.1
	繊維・繊維製品製造業	66,055	0.6	52,855	1.0	13,200	0.2
	木材・木製品製造業	222,578	2.1	99,839	1.9	122,739	2.3
	パルプ・紙・加工品製造業	163,691	1.5	110,699	2.1	52,992	1.1
	化 学 工 業	284,217	2.7	193,103	3.7	91,114	1.7
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	139,344	1.3	103,675	2.0	35,669	0.7
	鉄 鋼 業	247,966	2.3	83,515	1.6	164,451	3.1
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	346,243	3.3	185,338	3.5	160,905	3.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	125,499	1.2	99,861	1.9	25,638	0.5
	輸送用機械器具 製造業	501,333	4.7	149,772	2.8	351,561	6.6
	鉱 業	4,895	0.1	0	—	4,895	0.1
	建 設 業	1,147,369	10.8	838,063	15.8	309,306	5.8
	卸 売 業 ・ 小 売 業	4,727,033	44.6	2,460,464	46.5	2,266,569	42.8
	運 輸 ・ 通 信 業	154,351	1.5	31,795	0.6	122,556	2.3
	不 動 産 業	610,127	5.8	89,206	1.7	520,921	9.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	40,075	0.4	37,075	0.7	3,000	0.1
	サ ー ビ ス 業	57,947	0.5	14,832	0.3	43,115	0.8
	そ の 他	1,480,965	14.0	699,045	13.2	781,920	14.8
	計	10,340,365	97.6	5,264,067	99.6	5,076,298	95.8
個 人		41,162	0.4	17,676	0.3	23,486	0.4
合 計		10,588,910	100	5,288,762	100	5,300,148	100

(決済期日別内訳)

(単位: 千円)

区 分		45年10月	1 1 月	1 2 月	46年1月	2 月	3 月以降	計
受 取 手 形	金 額	2,284,589	1,894,393	2,062,227	1,677,384	1,302,120	1,368,197	10,588,910
	比 率	21.6 %	17.9 %	19.5 %	15.8 %	12.3 %	12.9 %	100 %
裏書譲渡高	金 額	1,840,809	1,596,616	1,169,731	444,175	36,153	201,278	5,288,762
	比 率	34.8 %	30.2 %	22.1 %	8.4 %	0.7 %	3.8 %	100 %
差引手形高	金 額	443,780	297,777	892,496	1,233,209	1,265,967	1,166,919	5,300,148
	比 率	8.4 %	5.5 %	16.8 %	23.3 %	23.9 %	22.1 %	100 %

(c) 完成工事未収入金

(単位: 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
公 関	政 府 機 関	7,909	0.1%
	地 方 自 治 体	465,543	4.1
	そ の 他 公 共 団 体	191,115	1.7
	農林・漁業機関外諸団体	291,408	2.5
	計	955,975	8.4
民 間 法 人	食 料 品 製 造 業	11,772	0.1
	繊維・繊維製品製造業	82,366	0.7
	木材・木製品製造業	160,011	1.4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13,886	0.1
	化 学 工 業	112,597	1.0
	窯業・土石製造業	77,840	0.7
	鉄 鋼 業	96,027	0.8
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	173,688	1.5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	132,494	1.2
	輸送用機械器具製造業	64,041	0.6
	鋳 造 業	4,829	—
	建 設 業	592,105	5.2
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,841,929	24.9
	運 輸 ・ 通 信 業	158,489	1.4
	不 動 産 業	359,678	3.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	56,696	0.5
	サ ー ビ ス 業	2,838	—
	そ の 他	418,168	3.7
	計	5,359,454	47.0
個 人		5,098,169	44.6
合 計		11,413,598	100

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ、完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建 設 業	206,214	50.1%	
卸売業・小売業	205,447	49.9	
計	411,661	100	

ロ、受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
その他の製造業	50,111	12.0%	
建 設 業	180,066	43.3	
卸売業・小売業	158,509	38.1	
不 動 産 業	27,300	6.6	
計	415,986	100	

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金額	195,383	161,390	147,480	185,182	92,552	530	792,517
	比率	24.6 %	20.4 %	18.6 %	24.3 %	11.7 %	0.1 %	100 %
裏書譲渡高	金額	159,070	126,518	75,012	15,931	0	0	376,531
	比率	42.2 %	33.6 %	19.9 %	4.3 %	0 %	0 %	100 %
差引手持高	金額	36,313	34,872	72,468	179,251	92,552	530	415,986
	比率	8.7 %	8.4 %	17.5 %	43.1 %	22.2 %	0.1 %	100 %

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。(単位：千円)

期首残高(A)	当期売上高(E)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
8,882,521	47,577,968	44,685,230	11,825,259	79.1%	42日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + E} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 185 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A + D)}}$$

注2. 滞留状況は次のとおりである。

45年8月～45年9月計上額	10,029,237
45年6月～45年7月計上額	1,098,642
45年4月～45年5月計上額	288,647
45年3月以前計上額	408,733
計	11,825,259

(e) 有価証券

(単位：千円)

摘要	金額	備考
有価証券	352,114	附属明細表(a)に記載のとおり
計	352,114	

(f) 未成工事支出金

(単位：千円)

材料費	外注費	経費	計	摘要
147,873	1,093,754	157,208	1,398,815	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	完成工事原価への振替	期末残高
1,317,716	22,428,348	22,347,249	1,398,815

(g) 棚卸資産

(単位：千円)

摘要	金額	備考
販売用地建物		
南青梅ネオポリス	2,223,231	東京都青梅市 1,899 千㎡
上郷ネオポリス	1,849,092	神奈川県横浜市 413 千㎡
緑ヶ丘ネオポリス	1,350,706	兵庫県三木市 1,334 千㎡
奈良五条土地	989,277	奈良県五条市 1,211 千㎡
広島五日市町土地	647,680	広島県五日市町 539 千㎡
町田ネオポリス	542,355	東京都町田市 26 千㎡
袖ヶ浦ネオポリス	437,260	千葉県君津郡 82 千㎡
東戸塚ネオポリス	432,967	神奈川県横浜市 17 千㎡
東越谷ネオポリス	430,260	埼玉県北葛城郡 27 千㎡
三重県豊里村土地	302,550	三重県豊里村 719 千㎡
町田木曾ネオポリス	268,577	東京都町田市 18 千㎡
泉町ニュータウン	246,377	宮城県宮城郡泉町 347 千㎡
戸塚ネオポリス	243,678	神奈川県横浜市 11 千㎡
その他	2,003,775	岡山県熊山町外 352 千㎡
計	11,967,785	6,995 千㎡

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
材料貯蔵品	鋼管軽量型鋼	155,676	
	鉄板・一般鋼材	216,157	
	一般木材・ボード類	312,523	
	建 具	45,359	
	建築金物・部品外	139,960	
	計	869,675	
仕掛品	ダイワハウス	1,714,909	
	ダイワロジ	520,530	
	ミゼットハウス・ガレージ	57,338	
	鉄構建築部門	691,518	
	その他の	46,867	
	計	3,031,162	
合 計		3,900,837	

(h) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
前 渡 金		130,294	棚田勇外 土地買収手付金外
計		130,294	

(i) 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
貸 付 金		75,779	勝浦御苑外 (利率 日歩 2銭1厘)
計		75,779	

(j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
未経過支払利息		40,929	三井信託銀行(株)外
未経過保険料		8,100	日本生命保険(株)外
未経過地代家賃		17,613	松本林業(株)外
その他の		49,012	
計		115,654	

(B) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	1,196,237	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	1,196,237	

(1) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
役員・従業員に対する短期債権		
仮 払 金	1,578	営業出張仮払金
立 替 金	5,178	一時立替金
貸 付 金	8,585	15,341 利率日歩2銭5厘
関係会社に対する短期債権		
立 替 金	14,252	大和工商リース㈱外
短 期 貸 付 金	5,000	19,252 東京大和ハウス販売㈱
その他の短期債権		
仮 払 金	22,532	特許の申請に関する仮払金 外
立 替 金	175,274	協立業者に対する立替金 外
未 収 収 益	1,776	㈱東京ビジネスセンター山久 外
保 証 金	34,387	電話保証金 外
共 同 事 業 預 け 金	42,573	土地買収費用
そ の 他 未 収 入 金	10,790	287,332 伊藤忠不動産㈱ 外
計		321,925

(a) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
奈良工場増築工事	630,548	奈良市西九条町36番地の1
札幌工場増築工事	410,615	北海道千歳市恵庭町字白樺町48番地2
四国工場新築工事	340,698	香川県三豊郡三野町大字大見
宮城工場新築工事	172,711	宮城県古川市小野字上蝦沢
竜ヶ崎工場増築工事	161,578	茨城県竜ヶ崎市板橋町字安台393の1番地
堺工場増築工事外	450,970	堺市大浜西町7番地外
計	2,167,120	

(n) 投 資

(単位: 千円)

科 目	金 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	840,588	附属明細表(a)に記載のとおり
関 係 会 社 有 価 証 券	838,839	附属明細表(d)に記載のとおり
出 資 金	50	東洋信用金庫外
長 期 貸 付 金	7,220	大阪建設業協会外
役 員、従 業 員 長 期 貸 付 金	80,378	社員持家制度による融資金
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	24,719	山梨大和ハウス販売㈱
敷 金	500,045	松本林業㈱、東京建物㈱外
長 期 保 証 金	314,647	東京建物㈱ビル入居協力金外
長 期 預 金	308,362	㈱大和銀行金銭信託
そ の 他 投 資		
	97,570	奥野孝外長期受取手形
	28,928	サンウエーブ工業㈱ヤマシロ製薬㈱更生債権
	30,486	長野トヨタ自動車㈱外長期未収入金
	35,353	192,337 ゴルフクラブ入会金
計	3,107,185	

(o) 予約販売繰延費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 販 売 手 数 料	352,933	予約販売員に対する手数料
計	352,933	

(p) 長期前払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	847	社宅賃借による権利金
工 場 導 入 道 路	3,722	公共道路の当社負担分
交 換 機 リ ー ス	5,514	神戸支店事務所外
電 照 看 板 代 外	19,495	広告用電照看板代外
計	29,578	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	852,903	丸一興産㈱外
外 注 関 係	518,654	㈱浅沼組外
そ の 他	68,957	シャープ㈱外
計	1,440,514	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位: 千円)

期 日	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月以降	計
支 払 手 形							
金 額	208,024	584,967	646,280	1,243	0	0	1,440,514
比 率	14.4 %	40.6 %	44.9 %	0.1 %	0 %	0 %	100 %

(b) 工事未払金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	3,642,415	三菱商事(株) 三井物産(株)外
外 注 関 係	5,379,796	朝日石綿工業(株) 大鉄産業(株)外
そ の 他	140,088	伊予商運(株)外
計	9,162,299	

(c) 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返済金額	使 途	担 保
(株) 東 海 銀 行	30,000	昭和45年10月 8日	運転資金	土地、建物、機械
(株) 三 井 銀 行	48,000	昭和45年11月30日	"	受取手形
(株) 富 士 銀 行	10,170	昭和45年11月30日	"	受取手形
(株) 南 都 銀 行	310,000	昭和45年10月31日	"	土地、建物、機械
(株) 常 陽 銀 行	17,400	昭和45年11月30日	"	受取手形
農 林 中 央 金 庫	50,000	昭和45年10月31日	"	銀行保証
小 計	515,570			
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,782,400			
計	3,297,970			

(d) 未払金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土 地 及 び 建 物	1,272,460	(社)国民住宅建設協会外
未 払 配 当 金	3,656	
機 械 及 び 装 置 外	59,548	三菱商事(株)外
計	1,335,664	

(e) 未払費用

(単位: 千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販 売 手 数 料	300,272	和光薬(株)外
広 告 宣 伝 費	109,631	朝日一広告社外
自 動 車 賃	4,463	西千歳商會外
事 務 用 品 賃	2,047	畑田商事(株)外
修 繕 費 外	119,528	共和自動車工業(株)外
計	535,941	

(f) 未成工事受入金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	6,980,826	三菱商事(株)外
計	6,980,826	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
5,694,757	22,879,932	21,593,863	6,980,826

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（売上高、不動産事業売上高を含む）47,577,968千円と上記完成工事高への振替額21,593,863千円との差額25,984,105千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(g) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	5,271,146	登記料及び火災信用保険料 外
源 泉 所 得 税	1,055,500	9月分
社 会 保 険 料	2,589	9月分
市 町 村 民 税	3,834	9月分
計	5,444,119	

(h) 前 受 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	1,375,995	住宅ローン保証料外
計	1,375,995	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	2,426,662	年7分3厘7毛返済期日は特に定めていない
そ の 他	1,024,100	生命保険（団体）掛金預り金外
計	2,529,033	

(j) 予約積立預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
予 約 販 売 積 立 金	1,147,281	予約積立契約による入金で給付未契約分
計	1,147,281	

(k) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	7,083,460	大和団地(株)外 大和ビル敷金及び保証金
計	7,083,460	

3 その他
金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和45年						
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月 初 手 持 資 金		6328363	17870602	19038332	17054431	16162838	15458969	6328363
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	1832891	2928629	1588146	2233437	2137122	2580596	13300821
	前 受 収 入	2448727	2813780	3483472	3200491	2798009	3371021	18115500
	手 形 取 立	402285	158761	356807	298069	380313	227818	1824053
	借 入 金	0	1000000	1300000	0	0	60000	2360000
	増 資	13200000	0	0	0	0	0	13200000
	そ の 他 の 収 入	356913	323298	539445	563763	312761	989613	3085793
	計	18240816	7224468	7267870	6295760	5628205	7229048	51886167
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	272799	323739	612798	790840	931959	837393	3769438
	買 掛 金 支 払	2983534	2959531	2981818	3013471	3027242	3104366	18069962
	用地買収費・造成費	1258027	514281	474251	948034	571612	611540	4377745
	人 件 費	205332	228734	220201	718233	211560	209214	1793274
	経 費	491924	447170	483158	471970	454109	475791	2823122
	設 備 投 資	184834	181195	136339	148637	158686	201079	1010770
	借 入 金 返 済	66630	28170	521110	495110	498400	724710	2334130
	そ の 他 の 支 出	1235497	1373918	3823186	601058	478506	456155	7968320
	計	6698577	6056738	9251771	7187353	6332074	6620248	42146761
次 月 へ の 繰 越 金		17870602	19038332	17054431	16162838	15458969	16067769	16067769

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和45年			昭和46年			
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月 初 手 持 資 金		16067769	14728952	13476952	11634052	11956052	11843902	16067769
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	2682988	2670000	3250000	2100000	2750000	3360000	16812988
	前 受 収 入	2222327	2780000	4270000	2900000	3750000	4320000	20242327
	手 形 取 立	410830	200000	320000	430000	420000	300000	2080830
	借 入 金	60000	2400000	500000	0	0	0	2960000
	そ の 他 の 収 入	280196	470000	420000	350000	400000	1150000	3070196
	計	5656341	8520000	8760000	5780000	7320000	9130000	45166341
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	208023	594000	671000	850000	860000	980000	4163023
	買 掛 金 支 払	3395657	3250000	5050000	1900000	3380000	3660000	20635657
	用地買収費・造成費	694594	960000	1790000	610000	890000	1370000	5714594
	人 件 費	215519	220000	890000	220000	220000	220000	1985519
	経 費	665113	520000	610000	480000	550000	650000	3475113
	設 備 投 資	192533	150000	200000	50000	100000	140000	832533
	借 入 金 返 済	133400	98000	961900	838000	872150	1020750	3924200
	そ の 他 の 支 出	1490319	3980000	1030000	510000	560000	595000	8165319
	計	6995158	9772000	10602900	5453000	7432150	8635750	48895958
次 月 へ の 繰 越 金		14728952	13476952	11634052	11956052	11843902	12338152	12338152

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。